

令和元年度

湯沢市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

及び基金運用状況

決算審査意見書

湯沢市監査委員

湯 監 第 5 5 号
令和 2 年 8 月 11 日

湯沢市長 鈴木 俊 夫 様

湯沢市監査委員 石 川 耿 一

湯沢市監査委員 高 橋 肇

令和元年度一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金運用状況を審査したので、その結果について意見を提出する。

目 次

令和元年度湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算 決算審査意見

1. 審査の種類	1
2. 審査の対象	1
3. 審査の着眼点	1
4. 審査の主な実施内容	1
5. 審査の日程及び実施場所	2
6. 審査の結果	2

各会計の総括

1. 決算の概要	3
2. 各会計の決算額	3
3. 普通会計における財政状況	4
4. 市債の状況	10
5. 他会計繰出金の状況	11
6. 普通会計における類似団体との比較	12

一般会計

1. 決算の概要	13
2. 歳入	
(1) 決算の状況	16
(2) 款別収入の状況	16
(3) 一時借入金	29
(4) 不納欠損額	29
(5) 収入未済額	30
(6) 市税の減免の状況	31
(7) 固定資産税の課税免除の状況	31
3. 歳出	
(1) 決算の状況	32
(2) 補正予算の状況	32
(3) 予備費の充用	33
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源額	33
(5) 不用額	33
(6) 款別予算の執行状況	34

特別会計

国民健康保険特別会計	43
後期高齢者医療特別会計	48
介護保険特別会計	51
養護老人ホーム愛宕荘特別会計	54
皆瀬更生園特別会計	56
湯沢財産区特別会計	58
院内財産区特別会計	60
秋ノ宮財産区特別会計	62
簡易水道特別会計	64
下水道特別会計	66

実質収支に関する調書	69
------------	----

財産に関する調書	70
----------	----

令和元年度湯沢市基金運用状況審査意見	72
--------------------	----

むすび	73
-----	----

< 注 記 >

1. 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。なお、四捨五入した結果が「0.0」未満の場合でも「0.0」と表示した。
3. 負の表示には「△(数字)」を用いた。
4. 当該欄が不要もしくは無意味な場合は、当該欄に「-」のみ記載した。
5. 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

令和元年度湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算 決算審査意見

1. 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

2. 審査の対象

- (1) 令和元年度湯沢市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度湯沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度湯沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度湯沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度湯沢市養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度湯沢市皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度湯沢市湯沢財産区特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度湯沢市院内財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度湯沢市秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度湯沢市簡易水道特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和元年度湯沢市下水道特別会計歳入歳出決算

3. 審査の着眼点

決算書類その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼とした。

4. 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿並びに諸書類と照合するとともに、必要に応じて各課所等からの資料の提出を受け、関係職員の説明を求め、決算計数の正否並びに予算執行状況の適否について審査した。

5. 審査の日程及び実施場所

実施場所 監査委員事務局室

実施日	審査対象課所			
7月10日(金)	上下水道課			
7月13日(月)	生涯学習課	教育総務課	学校給食センター	学校教育課
	建設課	都市計画課		
7月14日(火)	養護老人ホーム 愛宕荘	長寿福祉課	子ども未来課	福祉課
	皆瀬更生園	皆瀬診療所	健康対策課	
7月16日(木)	くらしの相談課	税務課	市民課	稲川総合支所
	皆瀬総合支所	雄勝総合支所	湯沢生涯学習センター	
7月20日(月)	選挙管理委員会 事務局	農林課	商工課	観光・ジオパーク 推進課
	農業委員会 事務局	皆瀬生涯学習 センター	稲川生涯学習 センター	
7月21日(火)	雄勝生涯学習 センター	湯沢文化会館	雄勝文化会館	湯沢図書館
	雄勝図書館	協働事業推進課	議会事務局	総務課
7月27日(月)	企画課	財政課	会計課	監査委員事務局

6. 審査の結果

審査に付された決算書類その他関係諸表等は、上記1から5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、法令に適合しており、会計帳簿並びに諸書類と照合したところ、計数的に正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、審査時に関係部署に対し口頭で指摘又は是正を検討するよう要望したので、内容の記述は省略する。

なお、各会計の決算内容、予算執行状況の詳細は、各項において後述のとおりである。

各会計の総括

1. 決算の概要

令和元年度の一般会計及び特別会計の予算現額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	27,317,617,000	27,170,782,789	25,999,503,090	1,171,279,699
特別会計	14,398,703,000	14,184,402,325	13,916,810,868	267,591,457
合 計	41,716,320,000	41,355,185,114	39,916,313,958	1,438,871,156

令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入41,355,185,114円、歳出39,916,313,958円、歳入歳出差引残額1,438,871,156円となっている。

2. 各会計の決算額

令和元年度の一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

会 計 \ 区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	27,170,782,789	25,999,503,090	1,171,279,699
特 別 会 計	14,184,402,325	13,916,810,868	267,591,457
国民健康保険	4,898,628,898	4,863,191,113	35,437,785
後期高齢者医療	547,778,700	545,587,234	2,191,466
介護保険	5,535,508,119	5,456,567,358	78,940,761
養護老人ホーム愛宕荘	269,363,460	261,038,951	8,324,509
皆瀬更生園	428,142,198	425,356,263	2,785,935
湯沢財産区	19,264,933	546,738	18,718,195
院内財産区	46,875,331	15,500,261	31,375,070
秋ノ宮財産区	23,685,965	6,800,358	16,885,607
簡易水道	560,523,683	552,777,110	7,746,573
下水	1,854,631,038	1,789,445,482	65,185,556
計	41,355,185,114	39,916,313,958	1,438,871,156

3. 普通会計における財政状況

(1) 決算収支の状況

普通会計における決算収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 (A)	30,175,409	31,459,708	27,695,777	28,985,178	27,357,999
歳出総額 (B)	29,207,405	30,776,357	27,055,604	28,314,355	26,175,609
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	968,004	683,351	640,173	670,823	1,182,390
翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	115,028	27,037	65,827	118,337	221,984
実質収支 (C-D) (E)	852,976	656,314	574,346	552,486	960,406
単年度収支 (F)	195,172	△ 196,662	△ 81,967	△ 21,860	407,920
積立金 (G)	542,525	423,122	324,610	282,713	271,320
繰上償還金 (H)	0	800,025	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	0	215,461	335,387	278,853	320,350
実質単年度収支 (F+G+H-I)	737,697	811,023	△ 92,744	△ 18,000	358,890

※ 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、本市の場合は一般会計に養護老人ホーム愛宕荘及び皆瀬更生園の各特別会計を加え、各会計間の重複を控除したものである。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における「一般会計等」と同一のものを指す。

(2) 財政指数の推移

普通会計におけるおもな財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 経常収支比率	87.3%	90.4%	94.6%	94.5%	96.5%
② 実質公債費比率	11.7%	11.4%	11.6%	12.0%	12.4%
③ 財政力指数	0.29	0.29	0.30	0.30	0.30
④ 実質収支比率	5.0%	4.0%	3.6%	3.5%	6.2%
⑤ 公債費負担比率	15.9%	14.7%	14.7%	14.6%	15.0%

① 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費（地方債の元利償還費）のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、一般的に市で80%を超えると硬直化傾向にあるといわれる。

当年度は96.5%であり、前年度と比較すると2.0ポイント上昇している。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
経常一般財源等 (A)	17,307,519	16,564,788	15,950,391	15,775,797	15,458,855	
うち減収補てん特例分	0	0	0	0	0	
うち臨時財政対策債	912,472	693,648	676,639	664,184	496,507	
経常経費充当 一般財源等 (B)	15,117,208	14,981,481	15,092,316	14,911,814	14,924,597	
経常収支比率 (B) / (A)	87.3	90.4	94.6	94.5	96.5	
経常収支比率の内訳	人 件 費	22.8	23.4	22.2	21.6	22.5
	扶 助 費	7.4	7.6	9.1	8.7	9.1
	公 債 費	18.5	17.8	17.5	17.4	17.7
	物 件 費	9.2	10.9	12.2	12.1	12.5
	維持補修費	3.7	3.8	3.7	4.2	4.1
	補助費等	12.5	13.0	13.9	14.1	14.3
	繰 出 金	13.2	13.8	16.0	16.5	16.4

② 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。

一部事務組合の公債費への負担金、公営企業債への繰出金等を加味した実質的な公債費相当額を算定の要素としたもので、過去3年間の平均値。この比率が18%以上になると起債にあたり許可が必要となる。

当年度は、12.4%となっており、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く） A	3,200,443	3,017,007	2,860,121	2,800,850	2,801,585
満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額） 等 B	0	0	0	0	0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 C	1,100,807	1,111,862	1,299,226	1,314,682	1,217,297
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 D	275,443	246,148	216,808	214,800	218,277
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの E	88,562	88,564	87,303	79,963	69,407
一時借入金の利子 F	0	0	0	0	0
災害復旧費等に係る基準財政需要額 G	1,978,943	1,899,904	1,932,159	1,899,915	1,906,924
標準税収入額等 H	5,169,954	5,170,285	5,195,623	5,166,427	5,214,163
普通交付税額 I	11,053,909	10,640,235	10,025,350	9,840,327	9,713,173
臨時財政対策債発行可能額 J	912,472	693,648	676,639	664,184	496,507
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 K	333,764	289,674	212,572	185,599	154,769
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るものに限る） L	404,832	402,509	413,533	421,892	432,158
災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものに限る） M	229,908	204,606	181,020	173,855	85,265
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 N	17,848	18,661	19,255	19,919	20,154
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る） O	109,373	108,720	108,199	108,529	108,319
実質公債費比率 （単年度） $\frac{(A+B+C+D+E+F-G-K-L-M-N-O)}{(H+I+J-G-K-L-M-N-O)}$	11.31151	11.33650	12.25336	12.44505	12.57428
実質公債費比率 （3か年平均） ※	11.7	11.4	11.6	12.0	12.4

※ 当該年度を含む。

③ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があるといえる。

当年度は0.30で、前年度からの増減はない。

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政収入額	4,122,922	4,122,418	4,132,721	4,118,741	4,157,060
基準財政需要額	13,877,924	13,984,380	13,687,207	13,679,442	13,780,314
財政力指数 (3年度分平均)※	0.29	0.29	0.30	0.30	0.30

※ 当該年度を含む。

④ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標のひとつで、標準財政規模（通常収入されるであろう経常的一般財源の規模のことで、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額）に対する実質収支（歳入歳出差引から翌年度に繰越すべき財源を引いたもの）の割合である。おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は、6.2%で、前年度と比較すると2.7ポイント増となっている。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支額	852,976	656,313	574,346	552,486	960,406
標準財政規模	17,136,335	16,504,168	15,897,612	15,670,938	15,423,843
実質収支比率	5.0	4.0	3.6	3.5	6.2

⑤ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費（繰上償還分を除く）に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は、15.0%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公債費充当 一般財源等額	3,200,443	2,953,807	2,796,932	2,737,649	2,738,384
一般財源総額	20,095,265	20,059,072	19,086,550	18,776,088	18,209,951
公債費負担比率	15.9	14.7	14.7	14.6	15.0

(3) 決算額の推移

普通会計における科目ごとの決算額の推移は、次のとおりである。

① 歳入

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地 方 税	3,988,588	4,005,445	3,962,027	3,968,565	3,969,107
①	100	100	99	100	100
市 民 税	1,514,552	1,543,416	1,520,407	1,557,069	1,535,996
	100	102	100	103	101
固 定 資 産 税	2,001,258	1,970,343	1,966,889	1,935,563	1,956,100
	100	99	98	97	98
軽 自 動 車 税	121,096	141,652	145,614	150,407	156,210
	100	117	120	124	129
市町村たばこ税	321,729	317,086	299,047	295,704	289,354
	100	99	93	92	90
そ の 他 税	29,953	32,948	30,070	29,822	31,447
	100	110	100	100	105
地 方 譲 与 税	280,360	277,623	276,941	279,586	303,436
②	100	99	99	100	108
地方消費税交付金 等各種交付金 ③	1,039,652	915,399	969,869	985,820	911,090
	100	88	93	95	88
地方特例交付金 ④	11,169	11,555	12,758	15,460	44,202
	100	104	114	138	396
地 方 交 付 税 ⑤	12,447,201	12,031,787	11,458,854	11,390,424	11,215,760
	100	97	92	92	90
一 般 財 源 (①+②+③+④+⑤)	17,766,970	17,241,809	16,680,449	16,639,855	16,443,595
	100	97	94	94	93
国 庫 支 出 金	4,241,291	3,640,130	3,618,739	3,098,517	3,271,555
	100	86	85	73	77
都道府県支出金	2,383,617	2,189,033	2,338,837	2,832,294	2,294,801
	100	92	98	119	96
地 方 債	2,934,172	4,507,248	1,611,839	3,011,284	1,788,607
	100	154	55	103	61
そ の 他	2,849,359	3,881,488	3,445,913	3,403,228	3,559,441
	100	136	121	119	125
合 計	30,175,409	31,459,708	27,695,777	28,985,178	27,357,999
	100	104	92	96	91

※各下段は平成27年度を100とした場合の指数である。次ページも同様である。

② 歳出（性質別）

（単位：千円）

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人 件 費	4,321,065 100	4,342,229 101	3,970,543 92	3,842,284 89	3,941,549 91
扶 助 費	4,745,931 100	4,877,909 103	4,858,885 102	4,769,733 101	4,829,253 102
公 債 費	3,273,768 100	3,839,003 117	2,897,617 89	2,818,505 86	2,841,096 87
物 件 費	2,789,211 100	2,810,586 101	2,996,043 107	3,148,791 113	3,290,856 118
維 持 補 修 費	782,406 100	795,027 102	1,040,679 133	1,179,991 151	663,297 85
補 助 費 等	3,770,110 100	5,070,926 135	3,502,852 93	3,475,624 92	3,271,528 87
繰 出 金	3,435,614 100	3,350,123 98	3,423,412 100	3,330,364 97	3,316,312 97
積 立 金	940,055 100	1,036,065 110	1,140,102 121	1,069,271 114	1,067,318 114
投資・出資金・貸付金	563,844 100	566,200 100	565,300 100	902,300 160	505,300 90
投 資 的 経 費	4,585,401 100	4,088,289 89	2,660,171 58	3,777,492 82	2,449,100 53
合 計	29,207,405 100	30,776,357 105	27,055,604 93	28,314,355 97	26,175,609 90

※性質別歳出は、経費の経済的性質に着目した歳出の分類である。

③ 歳出（目的別）

（単位：千円）

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議 会 費	230,252 100	198,600 86	191,590 83	180,050 78	183,929 80
総 務 費	4,201,163 100	4,083,911 97	3,758,966 90	3,632,649 87	3,935,537 94
民 生 費	8,619,465 100	8,393,649 97	8,493,836 99	8,066,617 94	8,156,096 95
衛 生 費	2,221,133 100	3,537,668 159	1,849,581 83	1,908,759 86	1,869,146 84
労 働 費	197,906 100	177,554 90	141,700 72	97,786 49	75,567 38
農 林 水 産 業 費	1,233,472 100	1,346,427 109	1,545,107 125	2,068,107 168	1,565,118 127
商 工 費	1,181,338 100	980,078 83	1,040,563 88	1,518,331 129	1,090,478 92
土 木 費	4,237,281 100	3,139,272 74	3,652,415 86	3,336,871 79	2,732,768 65
消 防 費	1,144,602 100	1,248,692 109	1,225,772 107	1,272,393 111	1,461,540 128
教 育 費	2,664,831 100	3,824,651 144	2,248,193 84	3,342,972 125	2,228,905 84
災 害 復 旧 費	2,194 100	1,667 76	3,261 149	71,312 3,250	35,429 1,615
公 債 費	3,273,768 100	3,839,003 117	2,897,617 89	2,818,505 86	2,841,096 87
諸 支 出 金	0 -	5,185 皆増	7,003 皆増	3 皆増	0 -
合 計	29,207,405 100	30,776,357 105	27,055,604 93	28,314,355 97	26,175,609 90

※目的別歳出は、行政目的に着眼した歳出の分類である。

4. 市債の状況

(1) 市債の借入額の状況

一般会計及び特別会計における市債借入額（起債額）の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計	2,934,172	4,507,248	1,611,839	3,011,284	1,788,607
特 別 会 計	583,700	572,400	516,300	508,000	433,000
簡 易 水 道	144,800	116,000	65,100	68,500	91,400
下 水 道	438,900	456,400	451,200	439,500	341,600
計	3,517,872	5,079,648	2,128,139	3,519,284	2,221,607
前 年 度 対 比	△ 1,623,002	1,561,776	△ 2,951,509	1,391,145	△ 1,297,677
増 減 率	△ 31.6	44.4	△ 58.1	65.4	△ 36.9

一般会計及び特別会計を合わせて2,221,607千円で、前年度と比較すると1,297,677千円(36.9%)の減となっている。

(2) 公債費の状況

一般会計及び特別会計における公債費（市債元金償還金、市債利子及び公債諸費）の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一 般 会 計	3,597,094	4,148,351	3,177,625	3,096,506	3,122,573	
特 別 会 計	1,456,951	1,442,095	1,461,074	1,476,897	1,355,517	
墓 地 公 園	15,318	—	—	—	—	
簡 易 水 道	329,168	327,385	333,077	334,047	292,254	
下 水 道	1,112,465	1,114,710	1,127,996	1,142,850	1,063,263	
計	5,054,044	5,590,446	4,638,698	4,573,403	4,478,090	
参 考	うち元金償還金	4,056,143	4,680,887	3,826,476	3,817,648	3,769,951
	うち利子及び公債諸費	997,901	909,559	812,222	755,755	708,139
前 年 度 比	20,577	536,402	△ 951,748	△ 65,295	△ 95,313	
増 減 率	0.4	10.6	△ 17.0	△ 1.4	△ 2.1	

一般会計及び特別会計を合わせて4,478,090千円で、前年度と比較すると95,313千円(2.1%)の減となっている。

5. 他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特 別 会 計 へ	2,918,876	2,837,889	2,945,975	2,877,861	2,936,064
国民健康保険	562,545	532,023	551,085	462,789	463,065
後期高齢者医療	207,226	202,809	205,824	211,189	200,423
介護保険	796,483	807,656	771,145	766,043	808,058
介護サービス	72,992	—	—	—	—
皆瀬更生園	64,230	90,600	133,326	148,070	181,861
墓地公園	8,900	—	—	—	—
簡易水道	253,500	257,800	268,000	282,200	270,611
下水道	953,000	947,000	1,016,594	1,007,570	1,012,046
企 業 会 計 (上 水 道) へ	84,663	127,561	119,980	114,124	110,268
計	3,003,539	2,965,449	3,065,954	2,991,985	3,046,332
前 年 度 比 較	45,133	△ 38,090	100,505	△ 73,969	54,347
増 減 率	1.5	△ 1.3	3.4	△ 2.4	1.8

特別会計への繰出金は、前年度と比較すると58,203千円(2.0%)の増、企業会計への繰出金は、前年度と比較すると3,856千円(3.4%)の減となっている。合計では、前年度と比較すると54,347千円(1.8%)の増となっている。

6. 普通会計における類似団体との比較

普通会計における決算状況を、類似団体の平均値と比較すると次のとおりである。

区 分	本 市	類似団体平均	比 較
人 口 (人)	43,914	32,920	10,994
面 積 (km ²)	790.91	342.23	448.68
人 口 密 度 (人/km ²)	56	96	△ 41
歳 入 総 額 (千円)	27,357,999	20,541,805	6,816,194
歳 出 総 額 (千円)	26,175,609	19,859,800	6,315,809
歳入歳出差引額 (千円)	1,182,390	682,006	500,384
実 質 収 支 (千円)	960,406	502,441	457,965
基準財政収入額 (千円)	4,157,060	3,582,643	574,417
基準財政需要額 (千円)	13,780,314	9,276,317	4,503,997
標準財政規模 (千円)	15,423,843	10,920,460	4,503,383
経常収支比率 (%)	96.5	93.0	3.5
実質公債費比率 (%)	12.4	9.6	2.8
財 政 力 指 数	0.30	0.39	△ 0.09
実質収支比率 (%)	6.2	4.6	1.6
公債費負担比率 (%)	15.0	16.7	△ 1.7

※ 本市の人口及び面積は令和2年3月末現在、その他は令和元年度決算の数値である。

※ 類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型Ⅰ－1で、同表平成30年度版からの引用であり、すべて平成30年度決算の数値である。なお、都市類型Ⅰ－1とは、人口5万人未満の都市で、第2次、第3次産業の就業人口比率が90%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

財政指標について類似団体平均値と比較すると、財政構造の弾力性を判断する公債費負担比率が1.7ポイント下回っており、平均値より良好となっている。

いっぽう、財政構造における財政力の強弱を判断する財政力指数が0.09ポイント下回っているほか、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が3.5ポイント、標準財政規模に占める借金返済額等の割合を示す実質公債費比率が2.8ポイント上回っており、平均値より不良となっている。

一般会計

1. 決算の概要

(1) 決算の状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度 (A)	27,317,617,000	27,170,782,789	25,999,503,090	1,171,279,699	99.5	95.2
30年度 (B)	29,319,911,000	28,801,668,538	28,159,471,228	642,197,310	98.2	96.0
比較増減 (C) (A)-(B)	△ 2,002,294,000	△ 1,630,885,749	△ 2,159,968,138	529,082,389	1.3	△ 0.8
増減率 (C)/(B)	△ 6.8	△ 5.7	△ 7.7	82.4	-	-

令和元年度の決算額は、歳入27,170,782,789円、歳出25,999,503,090円、前年度と比較すると歳入が1,630,885,749円(5.7%)の減、歳出が2,159,968,138円(7.7%)の減となっている。

(2) 実質収支の状況

(単位:円、%)

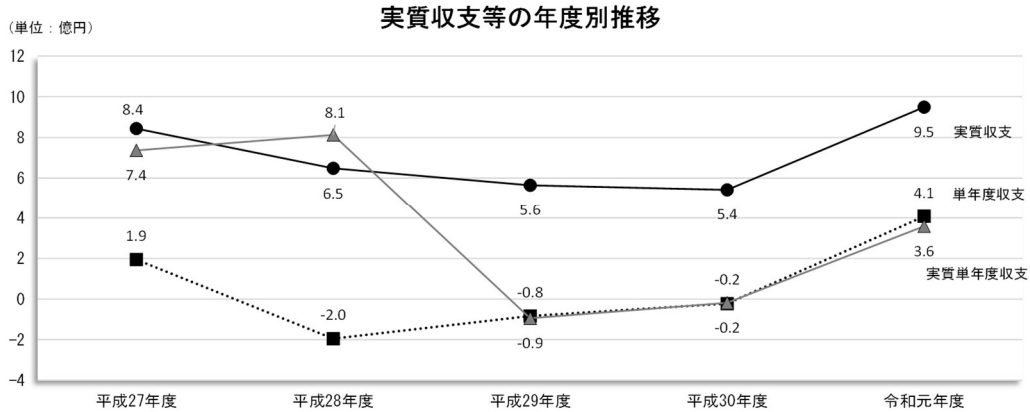
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳入総額 (A)	27,170,782,789	28,801,668,538	△ 1,630,885,749	△ 5.7
歳出総額 (B)	25,999,503,090	28,159,471,228	△ 2,159,968,138	△ 7.7
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	1,171,279,699	642,197,310	529,082,389	82.4
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	221,983,977	100,390,000	121,593,977	121.1
実質収支 (C)-(D)=(E)	949,295,722	541,807,310	407,488,412	75.2
前年度実質収支 (F)	541,807,310	564,374,783	△ 22,567,473	△ 4.0
単年度収支 (E)-(F)=(G)	407,488,412	△ 22,567,473	430,055,885	1,905.6
積立金 (H)	271,320,000	282,713,000	△ 11,393,000	△ 4.0
繰上償還金 (I)	0	0	0	-
積立金取崩し額 (J)	320,350,000	278,853,000	41,497,000	14.9
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	358,458,412	△ 18,707,473	377,165,885	2,016.1

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、949,295,722円の黒字で、前年度と比較すると407,488,412円（75.2%）の増となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、407,488,412円の黒字で、前年度と比較すると430,055,885円の増となっている。

単年度収支に財政調整基金積立金を加えて、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、358,458,412円の黒字で、前年度と比較すると377,165,885円の増となっている。

実質収支、単年度収支、実質単年度収支の年度別の推移は、次のとおりである。



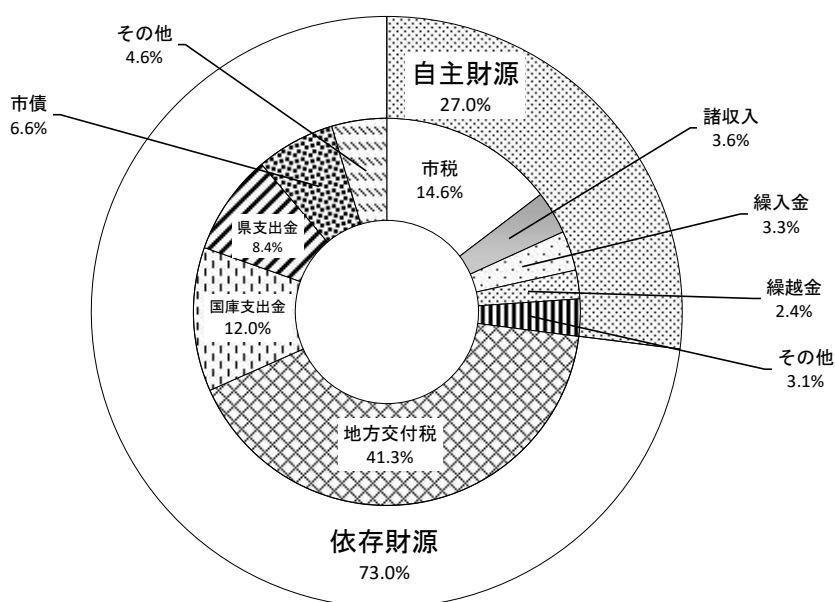
(3) 財源別収入の状況

市が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けて示すと、次のとおりである。

(単位：円、%)

財源別	区分	決算額		構成比	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
自主財源	市税	3,969,106,499	3,968,564,760	14.6	13.8
	分担金及び負担金	66,521,175	95,177,799	0.2	0.3
	使用料及び手数料	217,128,272	223,523,800	0.8	0.8
	財産収入	81,679,369	68,938,590	0.3	0.2
	寄附金	493,701,000	337,707,500	1.8	1.2
	繰入金	889,791,989	937,989,509	3.3	3.3
	繰越金	642,197,310	630,201,783	2.4	2.2
	諸収入	976,706,453	921,288,545	3.6	3.2
	小計	7,336,832,067	7,183,392,286	27.0	24.9
依存財源	地方譲与税	303,436,028	279,586,000	1.1	1.0
	利子割交付金	2,910,000	6,037,000	0.0	0.0
	配当割交付金	7,594,000	6,441,000	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,592,000	5,787,000	0.0	0.0
	地方消費税交付金	853,328,000	910,991,000	3.1	3.2
	自動車取得税交付金	42,665,800	56,564,000	0.2	0.2
	地方特例交付金	44,202,000	15,460,000	0.2	0.1
	地方交付税	11,215,760,000	11,390,424,000	41.3	39.5
	交通安全対策特別交付金	4,570,000	4,939,000	0.0	0.0
	国庫支出金	3,271,554,893	3,098,517,484	12.0	10.8
	県支出金	2,294,731,001	2,832,245,768	8.4	9.8
	市債	1,788,607,000	3,011,284,000	6.6	10.5
		小計	19,833,950,722	21,618,276,252	73.0
	合計	27,170,782,789	28,801,668,538	100.0	100.0

歳入の構成

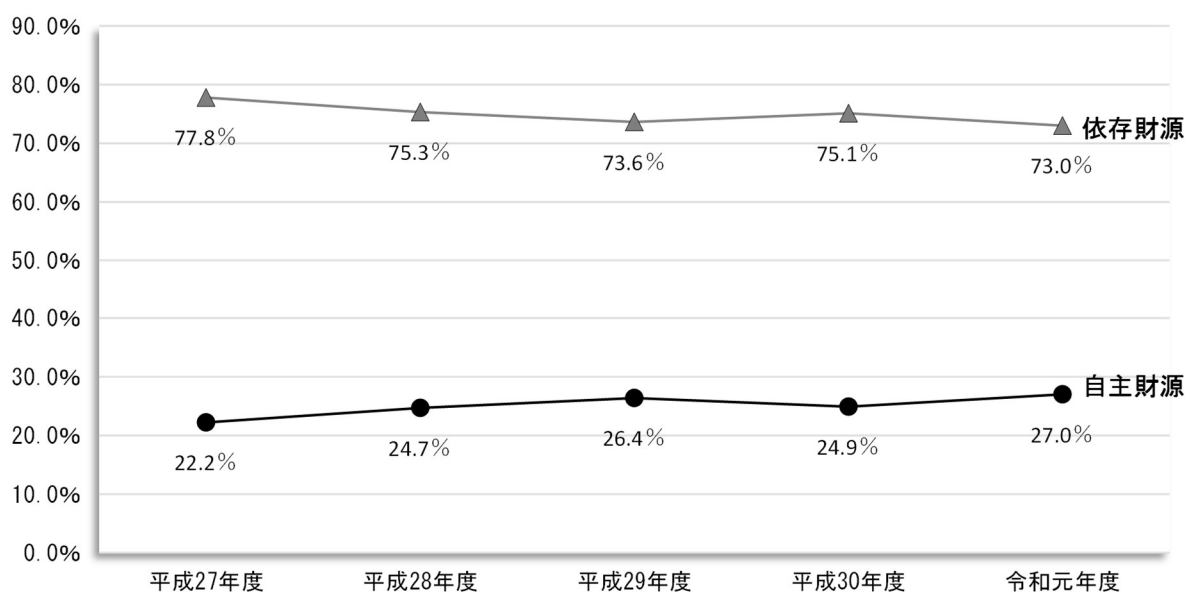


自主財源の比率が高いほど自主的な財政運営ができるが、自主財源額は7,336,832,067円で、前年度と比較すると153,439,781円(2.1%)の増、依存財源額は19,833,950,722円で、前年度と比較すると1,784,325,530円(8.3%)の減となっている。

これにより、構成比では自主財源が27.0%で、前年度から2.1ポイントの増、依存財源が73.0%で、前年度から2.1ポイントの減となっている。

自主財源と依存財源の割合の年度別推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の年度別割合の推移



2. 歳入

(1) 決算の状況

令和元年度の一般会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度 (A)	27,317,617,000	27,449,612,750	27,170,782,789	16,886,522	261,943,439	99.5	99.0
平成30年度 (B)	29,319,911,000	29,117,008,183	28,801,668,538	28,905,821	286,433,824	98.2	98.9
比較増減(C) (A)-(B)	△ 2,002,294,000	△ 1,667,395,433	△ 1,630,885,749	△ 12,019,299	△ 24,490,385	1.3	0.1
増減率 (C)/(B)	△ 6.8	△ 5.7	△ 5.7	△ 41.6	△ 8.6	—	—

調定額は前年度から5.7%減少し27,449,612,750円、収入済額は前年度から5.7%減少し27,170,782,789円、不納欠損額は前年度から41.6%減少し16,886,522円となっている。

(2) 款別収入の状況

令和元年度の一般会計歳入決算について、款ごとに収入の状況を示す。

1款 市税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度 (A)	3,918,184,000	4,200,763,502	3,969,106,499	12,463,356	219,193,647	101.3	94.5
平成30年度 (B)	3,907,219,000	4,227,429,045	3,968,564,760	20,368,521	238,495,764	101.6	93.9
比較増減(C) (A)-(B)	10,965,000	△ 26,665,543	541,739	△ 7,905,165	△ 19,302,117	△ 0.3	0.6
増減率 (C)/(B)	0.3	△ 0.6	0.0	△ 38.8	△ 8.1	—	—

調定額は前年度から0.6%減少し4,200,763,502円、収入済額は前年度から微増し3,969,106,499円、不納欠損額は前年度から38.8%減少し12,463,356円となっている。

① 税目別収入状況

市税の税目ごとの収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	1,595,557,583	1,535,995,223	5,100,756	54,461,604	96.3
個 人	1,388,064,626	1,332,282,313	4,495,856	51,286,457	96.0
現年課税分	1,330,034,100	1,317,999,179	0	12,034,921	99.1
滞納繰越分	58,030,526	14,283,134	4,495,856	39,251,536	24.6
法 人	207,492,957	203,712,910	604,900	3,175,147	98.2
現年課税分	203,665,900	202,770,200	0	895,700	99.6
滞納繰越分	3,827,057	942,710	604,900	2,279,447	24.6
固 定 資 産 税	2,121,119,661	1,956,099,006	6,920,800	158,099,855	92.2
固 定 資 産 税	2,072,455,161	1,907,434,506	6,920,800	158,099,855	92.0
現年課税分	1,904,287,300	1,872,046,896	0	32,240,404	98.3
滞納繰越分	168,167,861	35,387,610	6,920,800	125,859,451	21.0
国有資産等所在 市町村交付金	48,664,500	48,664,500	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	162,122,397	156,210,159	441,800	5,470,438	96.4
軽 自 動 車 税	159,842,797	153,930,559	441,800	5,470,438	96.3
現年課税分	153,728,500	151,947,371	0	1,781,129	98.8
滞納繰越分	6,114,297	1,983,188	441,800	3,689,309	32.4
環 境 性 能 割	2,279,600	2,279,600	0	0	100.0
市町村たばこ税	289,354,461	289,354,461	0	0	100.0
現年課税分	289,354,461	289,354,461	0	0	100.0
入 湯 税	32,609,400	31,447,650	0	1,161,750	96.4
現年課税分	31,359,300	31,359,300	0	0	100.0
滞納繰越分	1,250,100	88,350	0	1,161,750	7.1
計	4,200,763,502	3,969,106,499	12,463,356	219,193,647	94.5

収入率が低いものは、順に入湯税(滞納繰越分)7.1%、固定資産税(滞納繰越分)21.0%、個人市民税(滞納繰越分)と法人市民税(滞納繰越分)24.6%、軽自動車税(滞納繰越分)32.4%となっている。

② 税目別収入状況の推移

市税の税目ごとの収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

税目	年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	令和元年度	1,595,557,583	1,535,995,223	5,100,756	54,461,604	96.3
	平成30年度	1,624,821,062	1,557,068,542	5,031,214	62,721,306	95.8
	平成29年度	1,594,954,817	1,520,407,385	5,700,651	68,846,781	95.3
	平成28年度	1,626,718,405	1,543,415,678	8,054,499	75,248,228	94.9
	平成27年度	1,606,922,999	1,514,552,490	10,657,804	81,712,705	94.3
固定資産税	令和元年度	2,121,119,661	1,956,099,006	6,920,800	158,099,855	92.2
	平成30年度	2,118,927,705	1,935,562,637	15,005,607	168,359,461	91.3
	平成29年度	2,163,832,787	1,966,888,270	14,199,012	182,745,505	90.9
	平成28年度	2,180,802,205	1,970,343,178	26,124,840	184,334,187	90.3
	平成27年度	2,248,610,765	2,001,257,618	47,947,142	199,406,005	89.0
軽自動車税	令和元年度	162,122,397	156,210,159	441,800	5,470,438	96.4
	平成30年度	156,904,061	150,407,464	331,700	6,164,897	95.9
	平成29年度	152,910,820	145,613,859	716,000	6,580,961	95.2
	平成28年度	148,628,420	141,652,100	755,400	6,220,920	95.3
	平成27年度	127,708,207	121,095,819	565,968	6,046,420	94.8
市町村たばこ税	令和元年度	289,354,461	289,354,461	0	0	100.0
	平成30年度	295,703,867	295,703,867	0	0	100.0
	平成29年度	299,047,258	299,047,258	0	0	100.0
	平成28年度	317,086,129	317,086,129	0	0	100.0
	平成27年度	321,729,099	321,729,099	0	0	100.0
入湯税	令和元年度	32,609,400	31,447,650	0	1,161,750	96.4
	平成30年度	31,072,350	29,822,250	0	1,250,100	96.0
	平成29年度	31,272,600	30,070,050	0	1,202,550	96.2
	平成28年度	34,238,600	32,947,550	0	1,291,050	96.2
	平成27年度	32,111,200	29,952,550	0	2,158,650	93.3
計	令和元年度	4,200,763,502	3,969,106,499	12,463,356	219,193,647	94.5
	平成30年度	4,227,429,045	3,968,564,760	20,368,521	238,495,764	93.9
	平成29年度	4,242,018,282	3,962,026,822	20,615,663	259,375,797	93.4
	平成28年度	4,307,473,759	4,005,444,635	34,934,739	267,094,385	93.0
	平成27年度	4,337,082,270	3,988,587,576	59,170,914	289,323,780	92.0

収入済額は3,969,106,499円で、前年度と比較すると541,739円増加している。前年度と比較して増加した税目は、固定資産税が1,956,099,006円で20,536,369円の増、軽自動車税が156,210,159円で5,802,695円の増、入湯税が31,447,650円で1,625,400円の増となっている。いっぽう、前年度と比較して減少した税目は、市民税が1,535,995,223円で21,073,319円の減、市町村たばこ税が289,354,461円で6,349,406円の減となっている。

不納欠損額は12,463,356円で、前年度と比較すると7,905,165円減少している。

収入未済額は219,193,647円で、前年度と比較すると19,302,117円減少している。

全体の収入率は94.5%で、前年度と比較すると0.6ポイント向上しており、税目別にみてもすべての税目において向上している。

2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
令和元年度 (A)		303,436,000	303,436,028	303,436,028	100.0	100.0
平成30年度 (B)		279,586,000	279,586,000	279,586,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)		23,850,000	23,850,028	23,850,028	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)		8.5	8.5	8.5	-	-

地方税収入のひとつで、いったん国が国税として徴収し、法令に定める配分基準によって地方公共団体に譲与するもの。内訳は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税となっている。

収入済額は303,436,028円で、前年度と比較すると23,850,028円(8.5%)の増となっている。

3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
令和元年度 (A)		2,910,000	2,910,000	2,910,000	100.0	100.0
平成30年度 (B)		6,037,000	6,037,000	6,037,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)		△3,127,000	△3,127,000	△3,127,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)		△51.8	△51.8	△51.8	-	-

預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額であん分して交付される。

収入済額は2,910,000円で、前年度と比較すると3,127,000円(51.8%)の減となっている。

4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
令和元年度 (A)		7,594,000	7,594,000	7,594,000	100.0	100.0
平成30年度 (B)		6,441,000	6,441,000	6,441,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)		1,153,000	1,153,000	1,153,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)		17.9	17.9	17.9	-	-

一定の上場株式等の配当等に課税される県民税配当割について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額であん分して交付される。

収入済額は7,594,000円で、前年度と比較すると1,153,000円(17.9%)の増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
令和元年度 (A)		4,592,000	4,592,000	4,592,000	100.0	100.0
平成30年度 (B)		5,787,000	5,787,000	5,787,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)		△ 1,195,000	△ 1,195,000	△ 1,195,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)		△ 20.6	△ 20.6	△ 20.6	—	—

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得に課税される県民税株式等譲渡所得割について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額であん分して交付される。

収入済額は4,592,000円で、前年度と比較すると1,195,000円(20.6%)の減となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
令和元年度 (A)		853,328,000	853,328,000	853,328,000	100.0	100.0
平成30年度 (B)		910,991,000	910,991,000	910,991,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)		△ 57,663,000	△ 57,663,000	△ 57,663,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)		△ 6.3	△ 6.3	△ 6.3	—	—

地方消費税収入額について、県から市町村に対し2分の1相当額が、国勢調査人口及び従業者数であん分して交付される。

収入済額は853,328,000円で、前年度と比較すると57,663,000円(6.3%)の減となっている。

7款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
令和元年度 (A)		42,665,000	42,665,800	42,665,800	100.0	100.0
平成30年度 (B)		56,564,000	56,564,000	56,564,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)		△ 13,899,000	△ 13,898,200	△ 13,898,200	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)		△ 24.6	△ 24.6	△ 24.6	—	—

自動車取得税(95%分)の10分の7相当額が、県から市町村に対し、道路の延長及び面積であん分して交付される。

収入済額は42,665,800円で、前年度と比較すると13,898,200円(24.6%)の減となっている。

8款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
令和元年度 (A)		44,202,000	44,202,000	44,202,000	100.0	100.0
平成30年度 (B)		15,460,000	15,460,000	15,460,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)		28,742,000	28,742,000	28,742,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)		185.9	185.9	185.9	—	—

平成11年度から実施された定率減税によって生ずる地方税の減収額を補てんするために創設され、その後も児童手当制度拡充や住宅借入金等特別税額控除等の地方負担分を補てんするため、国から市町村に交付される。

収入済額は44,202,000円で、前年度と比較すると28,742,000円(185.9%)の増となっている。

9款 地方交付税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
令和元年度 (A)		11,215,760,000	11,215,760,000	11,215,760,000	100.0	100.0
平成30年度 (B)		11,390,424,000	11,390,424,000	11,390,424,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)		△174,664,000	△174,664,000	△174,664,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)		△1.5	△1.5	△1.5	—	—

普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は国税の一定割合が地方に配分されるもので、交付額は基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額(財源不足額)により算出される。特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、普通交付税の算定に反映することのできなかつた具体的な事情を考慮して交付される。

収入済額は11,215,760,000円で、前年度と比較すると174,664,000円(1.5%)の減となっている。

収入済額の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通交付税	11,053,909,000	10,640,235,000	10,025,350,000	9,840,327,000	9,713,173,000
特別交付税	1,393,292,000	1,391,552,000	1,433,504,000	1,550,097,000	1,502,587,000
計	12,447,201,000	12,031,787,000	11,458,854,000	11,390,424,000	11,215,760,000
前年度対比	△110,135,000	△415,414,000	△572,933,000	△68,430,000	△174,664,000
増減率	△0.9	△3.3	△4.8	△0.6	△1.5

当年度の普通交付税は9,713,173,000円で、前年度と比較すると127,154,000円(1.3%)の減、特別交付税は1,502,587,000円で、前年度と比較すると47,510,000円(3.1%)の減となっている。市町村合併に対する普通交付税合併算定替特例措置の縮減により、普通交付税額は減少傾向にある。

10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
令和元年度 (A)		4,570,000	4,570,000	4,570,000	100.0	100.0
平成30年度 (B)		4,939,000	4,939,000	4,939,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)		△ 369,000	△ 369,000	△ 369,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)		△ 7.5	△ 7.5	△ 7.5	—	—

交通反則通告制度に基づき納付される反則金を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付される。

収入済額は4,570,000円で、前年度と比較すると369,000円(7.5%)の減となっている。

11款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
令和元年度 (A)		66,680,000	67,597,755	66,521,175	0	1,076,580	99.8	98.4
平成30年度 (B)		92,224,000	104,485,369	95,177,799	7,813,641	1,493,929	103.2	91.1
比較増減(C) (A)-(B)		△ 25,544,000	△ 36,887,614	△ 28,656,624	△ 7,813,641	△ 417,349	△ 3.4	7.3
増減率 (C)/(B)		△ 27.7	△ 35.3	△ 30.1	皆減	△ 27.9	—	—

特定の事業の経費に充てるために、その事業により特別な利益を受ける受益者から徴収する収入。

収入済額は66,521,175円で、前年度と比較すると28,656,624円(30.1%)の減となっている。おもな要因として、保育所等入所児保護者負担金が前年度比25,715,208円(36.8%)減少したこと等が挙げられる。

不納欠損額は0円で、前年度と比較すると7,813,641円の皆減となっている。

収入済額の前年度比較を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項・目・節	収入済額		比較増減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
分 担 金	4,589,000	9,305,000	△ 4,716,000	△ 50.7
負 担 金	61,932,175	85,872,799	△ 23,940,624	△ 27.9
民生費負担金	61,833,745	85,825,029	△ 23,991,284	△ 28.0
長寿福祉費負担金	17,671,965	15,969,641	1,702,324	10.7
児童福祉費負担金	44,161,780	69,855,388	△ 25,693,608	△ 36.8
衛生費負担金	98,430	47,770	50,660	106.0
計	66,521,175	95,177,799	△ 28,656,624	△ 30.1

おもな収入として1千万円を超えるものは、老人福祉施設入所者等負担金17,671,965円、保育所等入所児保護者負担金44,140,180円である。

12款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度 (A)	217,254,000	222,206,980	217,128,272	0	5,078,708	99.9	97.7
平成30年度 (B)	210,359,000	227,621,788	223,523,800	0	4,097,988	106.3	98.2
比較増減(C) (A)-(B)	6,895,000	△ 5,414,808	△ 6,395,528	0	980,720	△ 6.4	△ 0.5
増減率 (C)/(B)	3.3	△ 2.4	△ 2.9	-	23.9	-	-

使用料は、公共施設等の利用者から利用の対価として徴収するもので、市営住宅の家賃等があげられる。手数料は、特定の者のために提供するサービスの対価として徴収するもので、住民票の写しや印鑑登録証明の発行手数料等がある。

収入済額は217,128,272円で、前年度と比較すると6,395,528円(2.9%)の減となっている。

収入済額の前年度比較を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項・目・節	収入済額		比較増減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
使 用 料	134,019,461	139,685,807	△ 5,666,346	△ 4.1
総務使用料	3,180,604	2,701,629	478,975	17.7
衛生使用料	46,669,741	41,389,287	5,280,454	12.8
労働使用料	497,045	481,260	15,785	3.3
農林水産業使用料	6,821,735	7,671,930	△ 850,195	△ 11.1
商工使用料	4,460,256	5,358,040	△ 897,784	△ 16.8
土木使用料	57,252,775	58,959,277	△ 1,706,502	△ 2.9
土木管理使用料	385,355	389,218	△ 3,863	△ 1.0
道路橋梁使用料	6,421,515	6,367,235	54,280	0.9
住宅使用料	50,386,080	52,126,900	△ 1,740,820	△ 3.3
公園使用料	59,825	75,924	△ 16,099	△ 21.2
教育使用料	15,137,305	23,124,384	△ 7,987,079	△ 34.5
社会教育使用料	7,501,490	8,545,095	△ 1,043,605	△ 12.2
保健体育使用料	7,635,815	14,579,289	△ 6,943,474	△ 47.6
手 数 料	83,108,811	83,837,993	△ 729,182	△ 0.9
総務手数料	19,887,288	20,074,720	△ 187,432	△ 0.9
衛生手数料	59,834,540	60,140,630	△ 306,090	△ 0.5
保健衛生手数料	773,040	916,630	△ 143,590	△ 15.7
清掃手数料	59,061,500	59,224,000	△ 162,500	△ 0.3
土木手数料	3,386,983	3,622,643	△ 235,660	△ 6.5
合 計	217,128,272	223,523,800	△ 6,395,528	△ 2.9

おもな収入として1千万円を超えるものは、皆瀬診療所使用料40,639,741円、市営住宅使用料49,087,900円、一般廃棄物処理手数料58,972,500円である。

13款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
令和元年度 (A)	3,324,092,000	3,271,554,893	3,271,554,893	98.4	100.0
平成30年度 (B)	3,304,991,000	3,098,517,484	3,098,517,484	93.8	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	19,101,000	173,037,409	173,037,409	4.6	0.0
増減率 (C)÷(B)	0.6	5.6	5.6	—	—

地方公共団体が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもので、法によって国に負担する義務のある国庫負担金と、奨励的、財政援助的な国庫補助金、また本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の国庫委託金の3つに分類される。

収入済額は3,271,554,893円で、前年度と比較すると173,037,409円(5.6%)の増となっている。

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項・目	収入済額		比較増減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
負担金	2,504,550,996	2,366,504,792	138,046,204	5.8
民生費	2,486,750,246	2,355,932,192	130,818,054	5.6
衛生費	663,750	387,600	276,150	71.2
災害復旧費	17,137,000	10,185,000	6,952,000	68.3
補助金	755,422,150	722,997,447	32,424,703	4.5
総務費	91,819,820	46,947,447	44,872,373	95.6
民生費	193,219,330	102,558,000	90,661,330	88.4
衛生費	6,554,000	3,531,000	3,023,000	85.6
商工費	14,160,000	10,265,000	3,895,000	37.9
土木費	435,955,000	542,607,000	△106,652,000	△19.7
教育費	13,714,000	17,089,000	△3,375,000	△19.7
委託金	11,581,747	9,015,245	2,566,502	28.5
総務費	3,769,825	212,000	3,557,825	1,678.2
民生費	7,811,922	8,803,245	△991,323	△11.3
合計	3,271,554,893	3,098,517,484	173,037,409	5.6

おもな収入として5千万円を超えるものは、障害者自立支援給付費負担金686,465,038円、母子父子福祉費負担金75,122,363円、児童福祉施設型給付費負担金637,010,678円、生活扶助費等負担金304,544,000円、医療扶助費等負担金312,292,000円、空き家対策総合支援事業補助金80,209,000円、子ども・子育て支援交付金71,061,000円、社会資本整備総合交付金(道路橋梁新設改良費補助金)324,359,000円、社会資本整備総合交付金(都市計画総務費補助金)82,724,000円である。

14款 県支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
令和元年度 (A)		2,393,665,000	2,294,731,001	2,294,731,001	95.9	100.0
平成30年度 (B)		3,023,683,000	2,832,245,768	2,832,245,768	93.7	100.0
比較増減(C) (A)-(B)		△ 630,018,000	△ 537,514,767	△ 537,514,767	2.2	0.0
増減率 (C)÷(B)		△ 20.8	△ 19.0	△ 19.0	—	—

県が行うべき事業を市へ委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもので、国庫支出金と同様、その目的、性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

収入済額は2,294,731,001円で、前年度と比較すると537,514,767円(19.0%)の減となっている。おもな要因として、農業振興費補助金が前年度比514,246,001円(56.8%)減少したこと等が挙げられる。

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項・目	収入済額		比較増減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
負担金	1,035,033,930	1,083,106,418	△ 48,072,488	△ 4.4
民生費	1,030,551,334	1,078,554,978	△ 48,003,644	△ 4.5
衛生費	119,596	86,440	33,156	38.4
県特例条例事務 交付金	4,363,000	4,465,000	△ 102,000	△ 2.3
補助金	1,123,386,525	1,635,226,999	△ 511,840,474	△ 31.3
総務費	83,829,498	85,197,902	△ 1,368,404	△ 1.6
民生費	338,114,382	357,035,888	△ 18,921,506	△ 5.3
衛生費	13,265,894	12,949,000	316,894	2.4
農林水産業費	678,247,806	1,170,350,918	△ 492,103,112	△ 42.0
商工費	3,104,945	2,870,291	234,654	8.2
教育費	6,824,000	6,823,000	1,000	0.0
委託金	136,310,546	113,912,351	22,398,195	19.7
総務費	108,638,950	76,874,440	31,764,510	41.3
民生費	197,673	201,063	△ 3,390	△ 1.7
農林水産業費	14,045,050	6,503,950	7,541,100	115.9
土木費	8,261,000	26,751,600	△ 18,490,600	△ 69.1
教育費	5,167,873	3,581,298	1,586,575	44.3
合計	2,294,731,001	2,832,245,768	△ 537,514,767	△ 19.0

おもな収入として5千万円を超えるものは、障害者自立支援給付費負担金360,167,111円、医療給付費負担金282,563,438円、児童手当費負担金71,227,498円、児童福祉施設型給付費負担金283,075,705円、福祉医療費補助金167,189,522円、中山間地域等直接支払交付金141,909,795円、担い手確保・経営強化支援事業補助金(繰越明許費)79,843,000円、農地費多面的機能支払交付金130,650,027円、県民税徴収事務委託金63,381,401円である。

15款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度 (A)	65,264,000	85,929,369	81,679,369	4,250,000	0	125.2	95.1
平成30年度 (B)	66,744,000	74,444,762	68,938,590	0	5,506,172	103.3	92.6
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,480,000	11,484,607	12,740,779	4,250,000	△ 5,506,172	21.9	2.5
増減率 (C)/(B)	△ 2.2	15.4	18.5	皆増	皆減	—	—

財産運用収入と財産売払収入があり、財産運用収入は市が所有する土地や建物を貸し付けることによる財産貸付収入と、基金から生ずる運用収入である利子及び配当がある。財産売払収入は、市が所有する不動産や物品の売り払いに伴う収入である。

収入済額は81,679,369円で、前年度と比較すると12,740,779円(18.5%)の増となっている。おもな要因として、物品売払収入が前年度比17,751,016円(52.5%)増加したこと等が挙げられる。

収入済額の前年度比較を目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
財産貸付収入	19,653,076	17,730,014	1,923,062	10.8
利子及び配当金	3,453,116	3,468,935	△ 15,819	△ 0.5
不動産売払収入	6,139,624	13,829,004	△ 7,689,380	△ 55.6
物品売払収入	51,570,453	33,819,437	17,751,016	52.5
生産物売払収入	863,100	91,200	771,900	846.4
計	81,679,369	68,938,590	12,740,779	18.5

16款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
令和元年度 (A)	482,702,000	493,701,000	493,701,000	102.3	100.0
平成30年度 (B)	328,358,000	337,707,500	337,707,500	102.8	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	154,344,000	155,993,500	155,993,500	△ 0.5	0.0
増減率 (C)/(B)	47.0	46.2	46.2	—	—

市民等から受ける金銭による寄附で、使途を特定されない一般寄附金と使途が指定される指定寄附金がある。

収入済額は493,701,000円で、前年度と比較すると155,993,500円(46.2%)の増となっている。

収入済額の前年度比較を寄附金ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
一 般 寄 附 金	11,000,000	10,050,000	950,000	9.5
ふるさと輝き寄附金	482,701,000	325,342,500	157,358,500	48.4
プロジェクト型寄附金	—	1,515,000	△ 1,515,000	皆減
地方創生応援税制寄附金	—	800,000	△ 800,000	皆減
計	493,701,000	337,707,500	155,993,500	46.2

17款 繰入金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
令和元年度 (A)		890,508,000	889,791,989	889,791,989	99.9	100.0
平成30年度 (B)		939,938,000	937,989,509	937,989,509	99.8	100.0
比較増減(C) (A)-(B)		△ 49,430,000	△ 48,197,520	△ 48,197,520	0.1	0.0
増 減 率 (C)/(B)		△ 5.3	△ 5.1	△ 5.1	—	—

他の会計や基金から一般会計に繰り入れする場合の収入。

収入済額は889,791,989円で、前年度と比較すると48,197,520円(5.1%)の減となっている。内訳は、特別会計繰入金1,830,989円、基金繰入金887,961,000円である。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	320,350,000	278,853,000	41,497,000	14.9
ふるさと輝き基金繰入金	315,065,000	327,000,000	△ 11,935,000	△ 3.6
チャレンジ基金繰入金	2,546,000	3,518,000	△ 972,000	△ 27.6
地域振興基金繰入金	250,000,000	260,000,000	△ 10,000,000	△ 3.8
学校教育施設整備基金繰入金	—	7,000,000	△ 7,000,000	皆減
公共施設解体基金繰入金	—	56,295,000	△ 56,295,000	皆減
計	887,961,000	932,666,000	△ 44,705,000	△ 4.8

18款 繰越金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
令和元年度 (A)		642,197,000	642,197,310	642,197,310	100.0	100.0
平成30年度 (B)		630,201,000	630,201,783	630,201,783	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)		11,996,000	11,995,527	11,995,527	0.0	0.0
増 減 率 (C)/(B)		1.9	1.9	1.9	—	—

前年度の決算剰余金を本年度の財源に繰り越して使用するもの。

収入済額は642,197,310円で、前年度と比較すると11,995,527円(1.9%)の増となっている。

19款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度 (A)	991,007,000	1,013,474,123	976,706,453	173,166	36,594,504	98.6	96.4
平成30年度 (B)	906,581,000	958,852,175	921,288,545	723,659	36,839,971	101.6	96.1
比較増減(C) (A)-(B)	84,426,000	54,621,948	55,417,908	△ 550,493	△ 245,467	△ 3.0	0.3
増減率 (C)/(B)	9.3	5.7	6.0	△ 76.1	△ 0.7	-	-

市税の延滞金、預金利子、貸付金元利収入、その他ほかの款に計上されない収入。

収入済額は976,706,453円で、前年度と比較すると55,417,908円(6.0%)の増となっている。

不納欠損額は173,166円で、内訳は秋田いこいの村土地使用料負担金101,250円、介護サービス費収入4,308円、違約金及び延納利息67,608円である。

収入済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	7,119,511	8,773,069	△ 1,653,558	△ 18.8
市預金利子	120,272	159,898	△ 39,626	△ 24.8
貸付金元利収入	590,227,144	571,492,471	18,734,673	3.3
受託事業収入	2,024,544	2,175,067	△ 150,523	△ 6.9
雑収入	377,214,982	338,688,040	38,526,942	11.4
計	976,706,453	921,288,545	55,417,908	6.0

おもな収入として2千万円を超えるものは、東北労働金庫預託金元利収入50,000,000円、地域総合整備資金貸付金元金収入88,182,000円、中小企業貸付預託金元利収入450,000,000円、学校給食費140,263,077円、市町村振興協会市町村交付金20,198,172円、後期高齢者医療制度療養給付費負担金精算返還金28,241,784円、プレミアム付商品券販売売上金67,520,000円である。

20款 市債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
令和元年度 (A)	1,847,007,000	1,788,607,000	1,788,607,000	96.8	100.0
平成30年度 (B)	3,233,384,000	3,011,284,000	3,011,284,000	93.1	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,386,377,000	△ 1,222,677,000	△ 1,222,677,000	3.7	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 42.9	△ 40.6	△ 40.6	-	-

市が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。

収入済額は1,788,607,000円で、前年度と比較すると1,222,677,000円(40.6%)の減となっている。おもな要因として、合併特例債が前年度比887,000,000円(79.9%)の減、商工債が前年度比400,000,000円の皆減となったこと等が挙げられる。

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項・目	収入済額		比較増減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
農 林 水 産 業 債	19,500,000	31,400,000	△ 11,900,000	△ 37.9
土 木 債	81,800,000	127,400,000	△ 45,600,000	△ 35.8
公 営 住 宅 整 備 債	—	57,600,000	△ 57,600,000	皆減
道 路 橋 梁 整 備 債	78,200,000	46,700,000	31,500,000	67.5
防 災 対 策 事 業 債	3,600,000	3,700,000	△ 100,000	△ 2.7
公 共 事 業 等 債	—	19,400,000	△ 19,400,000	皆減
消 防 債	275,200,000	25,100,000	250,100,000	996.4
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	275,200,000	25,100,000	250,100,000	996.4
過 疎 債	678,700,000	639,600,000	39,100,000	6.1
公 営 企 業 債	5,300,000	2,300,000	3,000,000	130.4
臨 時 財 政 対 策 債	496,507,000	664,184,000	△ 167,677,000	△ 25.2
合 併 特 例 債	223,100,000	1,110,100,000	△ 887,000,000	△ 79.9
災 害 復 旧 債	8,500,000	11,200,000	△ 2,700,000	△ 24.1
商 工 債	—	400,000,000	△ 400,000,000	皆減
合 計	1,788,607,000	3,011,284,000	△ 1,222,677,000	△ 40.6

(3) 一時借入金

平成31年3月議会で可決した平成31年度一般会計予算の第4条で、一時借入金の最高額を30億円に定めてあるが、基金の繰替運用により対応しており、年度間を通じて一時借入れは行われていないため、一時借入金利子の執行額はない。

(4) 不納欠損額

徴収すべき債権が、時効消滅等の事由により不納欠損処分とした額を次に示す。

(単位:円、%)

年度 \ 区分	市 税	税 外	計
令和元年度 (A)	12,463,356	4,423,166	16,886,522
平成30年度 (B)	20,368,521	8,537,300	28,905,821
比較増減(C) (A)-(B)	△ 7,905,165	△ 4,114,134	△ 12,019,299
増 減 率 (C)/(B)	△ 38.8	△ 48.2	△ 41.6

不納欠損額の合計は16,886,522円で、前年度と比較すると12,019,299円(41.6%)の減となっている。

市税の不納欠損の内訳はすべて滞納繰越分で、個人市民税が4,495,856円、法人市民税が604,900円、固定資産税が6,920,800円、軽自動車税が441,800円である。市税の調定額4,200,763,502円に対する不納欠損額12,463,356円の割合は0.3%となる。

税外分は、15款財産収入の財産運用収入4,250,000円、19款諸収入の雑入173,166円である。

(5) 収入未済額

歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった収入未済額を次に示す。

(単位:円、%)

年度 \ 区分	市 税	税 外	計
令和元年度 (A)	219,193,647	42,749,792	261,943,439
平成30年度 (B)	238,495,764	47,938,060	286,433,824
比較増減(C) (A)-(B)	△ 19,302,117	△ 5,188,268	△ 24,490,385
増 減 率 (C)/(B)	△ 8.1	△ 10.8	△ 8.6

収入未済額の合計は261,943,439円で、前年度と比較すると24,490,385円(8.6%)の減となっている。市税の収入未済額の内訳は、市民税54,461,604円、固定資産税158,099,855円、軽自動車税5,470,438円、入湯税1,161,750円である。

税外分の収入未済額については、次のとおりである。

(単位:円)

区 分			収入未済額
分 担 金 及 び 負 担 金	長寿福祉費負担金	老人福祉施設入所者等負担金	116,899
	児童福祉費負担金	保育所等入所児保護者負担金	959,681
使 用 料 及 び 手 数 料	総務管理使用料	行政財産使用料	177,668
	商工使用料	熱水使用料	378,000
		温泉給湯使用料	249,400
	土木使用料	住宅使用料	4,242,600
	土木手数料	墓地管理手数料	31,040
諸 収 入	民生費貸付金元利収入	更生資金貸付金元金収入	1,076,000
		高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,580,620
		ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金元利収入	5,000
	労働費貸付金元利収入	離職者支援資金貸付金元金収入	65,000
	弁償金		4,222,800
	学校給食費		3,011,380
	雑入	生活保護費返還金	22,144,653
		特別障害者手当返還金	996,000
		児童扶養手当返還金	1,039,130
		児童手当返還金	105,000
学校給食費(移行前滞納繰越分)		2,348,921	
計			42,749,792

(6) 市税の減免の状況

市税の減免の状況を、次のとおり示す。

(単位:円)

事由	市民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活困窮	27	1,299,500	319	8,744,300	0	0	346	10,043,800
災害	0	0	2	46,000	0	0	2	46,000
公益性	1	50,000	2	330,700	40	241,000	43	621,700
身体障害者等	0	0	0	0	189	1,578,700	189	1,578,700
特別の事由	18	849,900	15	1,440,000	0	0	33	2,289,900
計	46	2,199,400	338	10,561,000	229	1,819,700	613	14,580,100
前年度計	42	1,638,700	313	10,381,700	224	1,764,600	579	13,785,000
比較増減	4	560,700	25	179,300	5	55,100	34	795,100

国民健康保険税を除く市税の減免状況は、613件、14,580,100円となっており、前年度と比較すると34件の増で、金額にして795,100円の増となっている。

税目別では、固定資産税338件10,561,000円、市民税(個人)27件1,299,500円、軽自動車税229件1,819,700円、市民税(法人)19件899,900円となっている。軽自動車税と市民税(法人)を除いては、減免事由のほとんどが生活困窮によるものである。

(7) 固定資産税の課税免除の状況

固定資産税の課税免除の状況を、次のとおり示す。

(単位:円)

区分	件数	金額
湯沢市工業等振興条例	2	37,785,200
湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税課税免除に関する条例	4	47,228,900
湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例	1	566,000
計	7	85,580,100
前年度計	6	98,488,500
比較増減	1	△12,908,400

固定資産税の課税免除の状況は、7件、85,580,100円となっており、前年度と比較すると1件の増、金額にして12,908,400円の減である。

内訳は湯沢市工業等振興条例によるものが2件37,785,200円、湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税課税免除に関する条例によるものが4件47,228,900円、湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例によるものが1件566,000円となっている。

3. 歳出

(1) 決算の状況

令和元年度一般会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度 (A)	27,317,617,000	25,999,503,090	392,757,977	925,355,933	95.2
平成30年度 (B)	29,319,911,000	28,159,471,228	654,521,000	505,918,772	96.0
比較増減 (C)=(A)-(B)	△ 2,002,294,000	△ 2,159,968,138	△ 261,763,023	419,437,161	△ 0.8
増減率 (C)÷(B)	△ 6.8	△ 7.7	△ 40.0	82.9	—

支出済額は前年度から7.7%減少し25,999,503,090円、翌年度繰越額は前年度から40.0%減少し392,757,977円となっている。

(2) 補正予算の状況

補正予算額は899,596千円で、当初予算額25,763,500千円に対し3.5%の補正率である。前年度の補正予算額1,367,509千円（補正率5.0%）と比較すると、467,913千円減少している。

当初予算額及び補正予算額を款・項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	項	当初予算額	補正予算額	補正率
議会費	議会費	184,512	256	0.1
総務費	総務管理費	2,778,846	△ 98,954	△ 3.6
	徴税費	235,438	△ 11,051	△ 4.7
	戸籍住民基本台帳費	99,846	△ 19	0.0
	選挙費	75,123	△ 22,663	△ 30.2
	統計調査費	12,873	△ 2,046	△ 15.9
	監査委員費	18,899	497	2.6
民生費	社会福祉費	4,760,514	133,099	2.8
	児童福祉費	2,457,206	84,893	3.5
	生活保護費	907,947	26,635	2.9
	国民年金費	14,565	7,569	52.0
	災害救助費	1,500	0	0.0
衛生費	保健衛生費	883,522	12,432	1.4
	清掃費	708,952	△ 46,925	△ 6.6
	上水道費	109,538	731	0.7
	下水道費	1,018,514	△ 6,468	△ 0.6

労働費	労働諸費	148,154	△ 54,994	△ 37.1
農林水産業費	農業費	1,064,444	△ 6,299	△ 0.6
	林業費	183,195	△ 8,956	△ 4.9
商工費	商工費	1,066,479	15,644	1.5
土木費	土木管理費	57,363	9,696	16.9
	道路橋梁費	1,890,109	△ 96,867	△ 5.1
	河川費	43,595	0	0.0
	都市計画費	154,279	△ 6,364	△ 4.1
	住宅費	55,003	△ 6,984	△ 12.7
消防費	消防費	1,199,217	379,363	31.6
教育費	教育総務費	333,122	2,407	0.7
	小学校費	370,296	△ 7,095	△ 1.9
	中学校費	226,104	△ 5,777	△ 2.6
	社会教育費	478,841	12,835	2.7
	保健体育費	597,169	△ 3,851	△ 0.6
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	2,315	4,949	213.8
	公共土木施設災害復旧費	120	2,500	2,083.3
公債費	公債費	3,144,076	△ 18,847	△ 0.6
諸支出金	基金費	461,824	610,250	132.1
予備費	予備費	20,000	0	0.0
計		25,763,500	899,596	3.5

(3) 予備費の充用

当年度における予備費の充用はなかった。

(4) 翌年度へ繰り越すべき財源額

財源の確保されている繰越額は、221,983,977円である。

(5) 不用額

不用額は925,355,933円で、予算現額に対する割合は3.4%となっている。

予算現額に対して不用額比率の高い項は、次のとおりである（※予備費を除く）。

(単位:円、%)

項	予算現額 (A)	不用額 (B)	不用額比率 (B)／(A)
災害救助費	1,500,000	1,350,000	90.0
公共土木施設災害復旧費	40,383,000	12,092,200	29.9
道路橋梁費	2,015,139,000	337,025,098	16.7
生活保護費	934,582,000	96,270,271	10.3
労働諸費	93,160,000	7,142,385	7.7

(6) 款別予算の執行状況

令和元年度の一般会計歳出決算について、款ごとに支出の状況を示す。

1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和元年度 (A)	184,768,000	183,256,333	0	1,511,667	99.2	0.7
平成30年度 (B)	181,553,000	179,431,301	0	2,121,699	98.8	0.6
比較増減(C) (A)-(B)	3,215,000	3,825,032	0	△ 610,032	0.4	0.1
増減率 (C)/(B)	1.8	2.1	-	△ 28.8	-	-

※ 構成比は、歳出総額に占めるその款の支出済額の割合である。2款以降も同様である。

支出済額は183,256,333円で、前年度と比較すると3,825,032円(2.1%)の増となっている。

2千万円を超える支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

(単位:円)

項	事業名・科目名等	支出済額
議 会 費	議員報酬	72,518,533
	議員期末手当	22,585,704
	議員共済会給付費負担金	26,346,600

2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和元年度 (A)	3,190,670,000	3,051,790,009	0	138,879,991	95.6	11.7
平成30年度 (B)	2,932,891,000	2,732,115,192	103,881,000	96,894,808	93.2	9.7
比較増減(C) (A)-(B)	257,779,000	319,674,817	△ 103,881,000	41,985,183	2.4	2.0
増減率 (C)/(B)	8.8	11.7	皆減	43.3	-	-

支出済額は3,051,790,009円で、前年度と比較すると319,674,817円(11.7%)の増となっている。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	2,654,210,836	87.0	2,380,768,131	87.1	273,442,705	11.5
徴税費	216,450,153	7.1	181,917,812	6.7	34,532,341	19.0
戸籍住民基本台帳費	99,060,353	3.2	118,314,270	4.3	△ 19,253,917	△ 16.3
選挙費	52,427,457	1.7	26,987,612	1.0	25,439,845	94.3
統計調査費	10,250,592	0.3	5,213,980	0.2	5,036,612	96.6
監査委員費	19,390,618	0.6	18,913,387	0.7	477,231	2.5
計	3,051,790,009	100.0	2,732,115,192	100.0	319,674,817	11.7

5千万円を超える支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

(単位:円)

項	事業名・科目名等	支出済額
総務管理費	広域圏(事務費)負担金	96,033,000
	普通財産管理費	59,067,084
	本庁舎維持管理費	77,729,576
	ふるさと納税推進事業	221,130,126
	情報システム共通基盤経費	149,302,810
	地区センター管理運営費	82,212,126
	乗合タクシー運行費負担金	57,407,572
	生活バス路線運行対策事業補助金	52,832,000
	空家等対策事業(繰越明許費含む)	162,986,295

3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和元年度 (A)	8,398,328,000	8,117,259,722	36,148,000	244,920,278	96.7	31.2
平成30年度 (B)	8,163,824,000	8,009,166,933	4,400,000	150,257,067	98.1	28.4
比較増減(C) (A)-(B)	234,504,000	108,092,789	31,748,000	94,663,211	△ 1.4	2.8
増減率 (C)/(B)	2.9	1.3	721.5	63.0	-	-

支出済額は8,117,259,722円で、前年度と比較すると108,092,789円(1.3%)の増となっている。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費		4,749,089,615	58.5	4,687,607,171	58.5	61,482,444	1.3
児童福祉費		2,507,604,856	30.9	2,367,273,408	29.6	140,331,448	5.9
生活保護費		838,311,729	10.3	938,700,952	11.7	△ 100,389,223	△ 10.7
国民年金費		22,103,522	0.3	15,335,402	0.2	6,768,120	44.1
災害救助費		150,000	0.0	250,000	0.0	△ 100,000	△ 40.0
計		8,117,259,722	100.0	8,009,166,933	100.0	108,092,789	1.3

5千万円を超える支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

(単位:円)

項	事業名・科目名等	支出済額
社会福祉費	湯沢市社会福祉協議会補助金	66,432,800
	プレミアム付商品券事業実施業務	81,617,275
	養護老人ホーム運営費	70,428,000
	秋田県後期高齢者医療広域連合負担金	497,619,405
児童福祉費	認定こども園負担金	838,458,345
	保育所負担金	569,570,210
生活保護費	生活保護一般扶助費	680,098,548
	生活保護施設費	61,155,667

4款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和元年度 (A)	2,680,296,000	2,653,053,400	7,732,000	19,510,600	99.0	10.2
平成30年度 (B)	2,777,353,000	2,724,113,601	0	53,239,399	98.1	9.7
比較増減(C) (A)-(B)	△ 97,057,000	△ 71,060,201	7,732,000	△ 33,728,799	0.9	0.5
増減率 (C)/(B)	△ 3.5	△ 2.6	皆増	△ 63.4	-	-

支出済額は2,653,053,400円で、前年度と比較すると71,060,201円(2.6%)の減となっている。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	869,911,826	32.8	931,581,157	34.2	△ 61,669,331	△ 6.6
清掃費	660,827,504	24.9	670,838,190	24.6	△ 10,010,686	△ 1.5
上水道費	110,268,070	4.2	114,124,254	4.2	△ 3,856,184	△ 3.4
下水道費	1,012,046,000	38.1	1,007,570,000	37.0	4,476,000	0.4
計	2,653,053,400	100.0	2,724,113,601	100.0	△ 71,060,201	△ 2.6

2千万円を超える支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

(単位:円)

項	事業名・科目名等	支出済額
保健衛生費	広域圏(保健衛生総務費)負担金	21,379,000
	子育て世代包括支援事業	20,371,268
	保健事業推進事業	67,073,745
	地域医療確保対策事業	75,261,000
	予防接種事業	70,624,763
	広域圏(環境衛生費)負担金	26,305,000
	下水処理促進事業	60,275,420
	皆瀬診療所費	47,318,845
清掃費	広域圏(清掃総務費)負担金	419,332,000
	ごみ処理対策事業	206,989,596

5款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和元年度 (A)	93,160,000	86,017,615	0	7,142,385	92.3	0.3
平成30年度 (B)	133,086,000	122,150,896	0	10,935,104	91.8	0.4
比較増減(C) (A)-(B)	△ 39,926,000	△ 36,133,281	0	△ 3,792,719	0.5	△ 0.1
増減率 (C)/(B)	△ 30.0	△ 29.6	-	△ 34.7	-	-

支出済額は86,017,615円で、前年度と比較すると36,133,281円(29.6%)の減となっている。おもな要因として、クラウドソーシング導入支援事業の皆減等が挙げられる。

1千万円を超える支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

(単位:円)

項	事業名・科目名等	支出済額
労働諸費	勤労者生活安定資金貸付預託金	50,000,000
	工業等振興用地取得費補助金	13,519,800
	シルバー人材センター運営費補助金	10,800,000

6款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和元年度	(A)	1,397,864,000	1,281,897,669	106,056,000	9,910,331	91.7	4.9
平成30年度	(B)	2,017,276,000	1,795,995,539	165,480,000	55,800,461	89.0	6.4
比較増減	(C)						
	(A)-(B)	△ 619,412,000	△ 514,097,870	△ 59,424,000	△ 45,890,130	2.7	△ 1.5
増減率	(C)/(B)	△ 30.7	△ 28.6	△ 35.9	△ 82.2	-	-

支出済額は1,281,897,669円で、前年度と比較すると514,097,870円(28.6%)の減となっている。おもな要因として、園芸拠点施設等整備事業(繰越明許費含む)が前年度比560,301,000円(88.7%)減少したこと等が挙げられる。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業費		1,107,840,039	86.4	1,693,929,263	94.3	△ 586,089,224	△ 34.6
林業費		174,057,630	13.6	102,066,276	5.7	71,991,354	70.5
計		1,281,897,669	100.0	1,795,995,539	100.0	△ 514,097,870	△ 28.6

1千万円を超える支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

(単位:円)

項	事業名・科目名等	支出済額
農業費	農業委員会費委員等報酬	20,974,667
	担い手確保・経営強化支援事業補助金(繰越明許費)	79,843,000
	農業夢プラン事業費補助金	69,231,000
	農業経営所得安定対策推進事業費補助金	15,651,753
	農業次世代人材投資事業交付金	34,500,000
	中山間地域等直接支払交付金	189,213,095
	ネットワーク型園芸拠点整備事業費補助金	34,815,000
	産地パワーアップ事業補助金	36,451,000
	地籍調査業務(繰越明許費)	60,451,200
	多面的機能支払交付金	174,200,036
林業費	林道改良事業	56,183,900
	水と緑の森づくり(マツ林・ナラ林等景観向上)事業	27,676,589
	新たな森林管理システム推進事業	18,290,913

7款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和元年度 (A)	1,082,123,000	1,062,739,810	0	19,383,190	98.2	4.1
平成30年度 (B)	1,498,446,000	1,480,833,548	0	17,612,452	98.8	5.3
比較増減(C) (A)-(B)	△ 416,323,000	△ 418,093,738	0	1,770,738	△ 0.6	△ 1.2
増減率 (C)/(B)	△ 27.8	△ 28.2	-	10.1	-	-

支出済額は1,062,739,810円で、前年度と比較すると418,093,738円(28.2%)の減となっている。おもな要因として、地域総合整備資金貸付金が前年度比400,000,000円の皆減となったこと等が挙げられる。

1千万円を超える支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

(単位:円)

項	事業名・科目名等	支出済額
商 工 費	中小企業融資保証料補給費負担金	30,346,307
	中小企業貸付預託金	450,000,000
	商工支援団体活動強化事業	14,589,160
	新たな産業支援導入事業	30,986,986
	がっちりかたくみ観光連携事業	14,677,946
	観光イベント開催支援事業	28,913,000
	観光情報発信事業	12,587,857
	観光物産団体強化事業	25,141,000
	とことん山キャンプ場管理運営費	20,526,784
	ほっと館管理運営費	27,328,362
	観光施設総合管理費	17,198,651
	稲庭城管理運営費	60,077,454
	温泉給湯施設管理運営費	62,242,489
	ジオパーク協議会負担金	21,326,000

8款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和元年度 (A)	2,436,288,000	1,973,159,118	111,167,000	351,961,882	81.0	7.6
平成30年度 (B)	2,949,201,000	2,568,024,787	336,458,000	44,718,213	87.1	9.1
比較増減(C) (A)-(B)	△ 512,913,000	△ 594,865,669	△ 225,291,000	307,243,669	△ 6.1	△ 1.5
増減率 (C)/(B)	△ 17.4	△ 23.2	△ 67.0	687.1	-	-

支出済額は1,973,159,118円で、前年度と比較すると594,865,669円(23.2%)の減となっている。おもな要因として、冬期交通確保業務が前年度比493,574,259円(68.9%)減少したこと等が挙げられる。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費		66,541,710	3.4	71,111,217	2.8	△ 4,569,507	△ 6.4
道路橋梁費		1,567,613,902	79.4	2,007,900,461	78.2	△ 440,286,559	△ 21.9
河川費		42,210,886	2.1	22,436,300	0.9	19,774,586	88.1
都市計画費		250,441,579	12.7	289,846,813	11.3	△ 39,405,234	△ 13.6
住宅費		46,351,041	2.3	176,729,996	6.9	△ 130,378,955	△ 73.8
計		1,973,159,118	100.0	2,568,024,787	100.0	△ 594,865,669	△ 23.2

1千万円を超える支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

(単位:円)

項	事業名・科目名等	支出済額
道路橋梁費	道路照明灯維持管理費	21,557,433
	単独道路整備事業	83,993,439
	社会資本整備総合交付金事業(道路整備、繰越明許含む)	729,972,391
	公共施設等適正管理推進事業(道路整備)	30,821,020
	冬期交通確保業務	222,370,840
	社会資本整備総合交付金事業(除雪機械整備)	42,140,690
河川費	河川災害対策事業	40,668,570
都市計画費	湯沢駅周辺地区環境整備事業(工事請負費、繰越明許含む)	159,221,600
	市営住宅維持管理費(工事請負費)	12,151,106

9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和元年度 (A)	1,585,119,000	1,446,781,177	131,654,977	6,682,846	91.3	5.6
平成30年度 (B)	1,270,105,000	1,255,840,333	6,539,000	7,725,667	98.9	4.5
比較増減(C) (A)-(B)	315,014,000	190,940,844	125,115,977	△ 1,042,821	△ 7.6	1.1
増減率 (C)/(B)	24.8	15.2	1,913.4	△ 13.5	-	-

支出済額は1,446,781,177円で、前年度と比較すると190,940,844円(15.2%)の増となっている。

2千万円を超える支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

(単位:円)

項	事業名・科目名等	支出済額
消 防 費	広域圏(常備消防費)負担金	969,430,000
	非常備消防総務費	42,859,959
	消防団員報酬・装備品費	38,563,238
	消防団出動・訓練費	25,518,255
	消防施設維持管理費	20,264,893
	消防施設整備事業	23,339,000

10款 教育費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和元年度 (A)		2,004,051,000	1,913,787,341	0	90,263,659	95.5	7.4
平成30年度 (B)		3,101,530,000	3,051,668,364	0	49,861,636	98.4	10.8
比較増減(C) (A)-(B)		△ 1,097,479,000	△ 1,137,881,023	0	40,402,023	△ 2.9	△ 3.4
増減率 (C)/(B)		△ 35.4	△ 37.3	-	81.0	-	-

支出済額は1,913,787,341円で、前年度と比較すると1,137,881,023円(37.3%)の減となっている。おもな要因として、除排雪雪下ろし等業務が前年度比57.6%の減、湯沢文化会館施設整備事業工事請負費が前年度比96.6%の減、雄勝文化会館施設整備事業の皆増等が挙げられる。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費		310,365,432	16.2	299,706,943	9.8	10,658,489	3.6
小学校費		347,829,353	18.2	333,480,801	10.9	14,348,552	4.3
中学校費		207,912,680	10.9	231,166,433	7.6	△ 23,253,753	△ 10.1
社会教育費		477,965,545	25.0	1,177,623,918	38.6	△ 699,658,373	△ 59.4
保健体育費		569,714,331	29.8	1,009,690,269	33.1	△ 439,975,938	△ 43.6
計		1,913,787,341	100.0	3,051,668,364	100.0	△ 1,137,881,023	△ 37.3

1千万円を超える支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

(単位:円)

項	事業名・科目名等	支出済額
教育総務費	教育長人件費	11,286,966
	除排雪雪下ろし等業務	30,084,680
	学校用パソコン更新事業	30,072,908
	スクールバス車両運行業務	29,632,265
	図書購入費	16,991,810
小学校費	小学校施設管理費(光熱水費)	40,845,901
	小学校施設管理費(修繕料)	13,373,734
	小学校施設管理費(工事請負費)	56,793,920
	小学校教育助成費	19,545,610
中学校費	中学校施設管理費(光熱水費)	23,139,048
	中学校施設管理費(工事請負費)	14,930,448
	中学校教育助成費	19,327,941
	外国語指導助手配置事業	21,833,088
社会教育費	湯沢文化会館管理運営費	51,298,416
	湯沢文化会館施設整備事業	16,841,380
	雄勝文化会館管理運営費	48,682,623
	湯沢図書館管理運営費	29,581,531
保健体育費	文化財保護費	17,081,847
	総合体育館管理運営費	18,706,583
	稲川スキー場管理運営費	21,734,177
	体育施設改修等事業	81,554,460
	雄勝スポーツセンター管理運営費	11,937,044
	学校給食センター経費	271,685,755

11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和元年度 (A)	47,647,000	35,166,042	0	12,480,958	73.8	0.1
平成30年度 (B)	113,758,000	71,311,640	37,763,000	4,683,360	62.7	0.3
比較増減(C) (A)-(B)	△ 66,111,000	△ 36,145,598	△ 37,763,000	7,797,598	11.1	△ 0.2
増減率 (C)/(B)	△ 58.1	△ 50.7	皆減	166.5	-	-

支出済額は35,166,042円で、前年度と比較すると36,145,598円(50.7%)の減となっている。おもな要因として、林業用施設災害復旧費が前年度比14,270,486円(67.5%)減少したこと等が挙げられる。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	6,875,242	19.6	22,623,314	31.7	△ 15,748,072	△ 69.6
公共土木施設災害復旧費	28,290,800	80.4	48,688,326	68.3	△ 20,397,526	△ 41.9
計	35,166,042	100.0	71,311,640	100.0	△ 36,145,598	△ 50.7

1千万円を超える支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

(単位:円)

項	事業名・科目名等	支出済額
公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費(繰越明許費含む)	28,290,800

12款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和元年度 (A)	3,125,229,000	3,122,572,854	0	2,656,146	99.9	12.0
平成30年度 (B)	3,102,186,000	3,096,506,094	0	5,679,906	99.8	11.0
比較増減(C) (A)-(B)	23,043,000	26,066,760	0	△ 3,023,760	0.1	1.0
増減率 (C)/(B)	0.7	0.8	-	△ 53.2	-	-

支出済額は3,122,572,854円で、前年度と比較すると26,066,760円(0.8%)の増となっている。

支出済額の前年度比較を目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
元	金	2,664,998,818	85.3	2,611,988,373	84.4	53,010,445	2.0
利	子	239,297,036	7.7	269,717,721	8.7	△ 30,420,685	△ 11.3
公債諸費		218,277,000	7.0	214,800,000	6.9	3,477,000	1.6
計		3,122,572,854	100.0	3,096,506,094	100.0	26,066,760	0.8

13款 諸支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
令和元年度 (A)	1,072,074,000	1,072,022,000	0	52,000	100.0	4.1
平成30年度 (B)	1,072,318,000	1,072,313,000	0	5,000	100.0	3.8
比較増減(C) (A)-(B)	△ 244,000	△ 291,000	0	47,000	0.0	0.3
増減率 (C)/(B)	0.0	0.0	-	940.0	-	-

支出済額は1,072,022,000円で、前年度と比較すると291,000円の微減となっている。
諸支出金のうち、基金費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

項	科目名	支出済額
基金費	財政調整基金積立金	271,320,000
	減債基金積立金	150,172,000
	地域振興基金積立金	1,105,000
	ふるさと輝き基金積立金	482,721,000
	チャレンジ基金積立金	5,000
	公共施設解体基金積立金	157,116,000
	森林環境譲与税基金積立金	4,879,000
	奨学金基金繰出金	31,000
	土地開発基金繰出金	4,673,000

14款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
令和元年度 (A)	20,000,000	0	20,000,000	0.0
平成30年度 (B)	20,000,000	13,616,000	6,384,000	68.1
比較増減(C) (A)-(B)	0	△ 13,616,000	13,616,000	△ 68.1
増減率 (C)/(B)	-	皆減	213.3	-

議決予算額は20,000,000円で、これに対する充用額はなかった。

特別会計

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、被用者保険の適用者以外の人を被保険者とし、その疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な給付を行うために設置されている特別会計である。

1. 決算の概要

令和元年度の国民健康保険特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度 (A)	5,120,785,000	4,898,628,898	4,863,191,113	35,437,785	95.7	95.0
30年度 (B)	5,322,724,000	5,007,309,718	4,990,941,578	16,368,140	94.1	93.8
比較増減 (C) (A)-(B)	△ 201,939,000	△ 108,680,820	△ 127,750,465	19,069,645	1.6	1.2
増減率 (C)/(B)	△ 3.8	△ 2.2	△ 2.6	116.5	—	—

令和元年度の決算額は、歳入4,898,628,898円、歳出4,863,191,113円、前年度と比較して歳入が108,680,820円(2.2%)の減、歳出が127,750,465円(2.6%)の減となっている。

2. 歳入

(1) 決算の状況

令和元年度の国民健康保険特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度 (A)	5,120,785,000	5,144,221,821	4,898,628,898	21,333,975	224,258,948	95.2
平成30年度 (B)	5,322,724,000	5,281,594,338	5,007,309,718	16,015,114	258,269,506	94.8
比較増減(C) (A)-(B)	△ 201,939,000	△ 137,372,517	△ 108,680,820	5,318,861	△ 34,010,558	0.4
増減率 (C)/(B)	△ 3.8	△ 2.6	△ 2.2	33.2	△ 13.2	—

調定額は前年度から2.6%減少し5,144,221,821円、収入済額は前年度から2.2%減少し4,898,628,898円となっている。おもな要因として、保険税が前年度比38,696,069円(4.4%)減少、繰越金が前年度比122,002,648円(88.2%)減少したこと等が挙げられる。

不納欠損額は前年度から33.2%増加し21,333,975円となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	844,949,381	17.2	883,645,450	17.6	△ 38,696,069	△ 4.4
使用料及び手数料	549,490	0.0	557,365	0.0	△ 7,875	△ 1.4
国庫支出金	1,402,000	0.0	0	0.0	1,402,000	皆増
県支出金	3,505,580,600	71.6	3,500,006,241	69.9	5,574,359	0.2
財産収入	54,380	0.0	69,694	0.0	△ 15,314	△ 22.0
繰入金	463,064,532	9.5	462,789,328	9.2	275,204	0.1
繰越金	16,368,140	0.3	138,370,788	2.8	△ 122,002,648	△ 88.2
諸収入	66,660,375	1.4	21,870,852	0.4	44,789,523	204.8
計	4,898,628,898	100.0	5,007,309,718	100.0	△ 108,680,820	△ 2.2

(2) 国民健康保険税の状況

① 国民健康保険税の目・節別収入の状況

国民健康保険税の収入済額の前年度比較を目・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

目・節		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	一般被保険者	1,081,283,722	843,527,280	21,327,308	216,429,134	78.0
	医療給付費	587,495,842	560,609,419	0	26,886,423	95.4
	後期高齢者支援金	178,450,576	170,209,612	0	8,240,964	95.4
	介護納付金	67,534,417	63,364,861	0	4,169,556	93.8
	医療給付費	169,113,689	33,788,955	14,672,808	120,651,926	20.0
	後期高齢者支援金	46,200,943	9,523,226	3,978,037	32,699,680	20.6
	介護納付金	32,488,255	6,031,207	2,676,463	23,780,585	18.6
	退職被保険者等	5,480,108	1,422,101	6,667	4,051,340	26.0
	医療給付費	445,657	443,499	0	2,158	99.5
	後期高齢者支援金	134,797	134,145	0	652	99.5
	介護納付金	118,611	117,561	0	1,050	99.1
	医療給付費	3,023,054	460,655	2,949	2,559,450	15.2
	後期高齢者支援金	880,145	133,601	1,352	745,192	15.2
	介護納付金	877,844	132,640	2,366	742,838	15.1
計(A)	1,086,763,830	844,949,381	21,333,975	220,480,474	77.7	
平成30年度	一般被保険者	1,141,666,588	877,166,338	15,831,499	248,668,751	76.8
	医療給付費	605,547,777	578,313,503	0	27,234,274	95.5
	後期高齢者支援金	184,515,573	176,194,721	0	8,320,852	95.5
	介護納付金	73,104,504	68,320,643	0	4,783,861	93.5
	医療給付費	190,289,039	37,011,586	10,870,079	142,407,374	19.5
	後期高齢者支援金	51,140,458	10,166,905	2,872,382	38,101,171	19.9
	介護納付金	37,069,237	7,158,980	2,089,038	27,821,219	19.3
	退職被保険者等	11,443,770	6,479,112	183,615	4,781,043	56.6
	医療給付費	3,428,323	3,323,292	0	105,031	96.9
	後期高齢者支援金	1,038,233	1,006,423	0	31,810	96.9
介護納付金	885,990	859,888	0	26,102	97.1	

	医療給付費	滞納繰越	3,848,406	820,376	110,007	2,918,023	21.3
	後期高齢者支援金		1,122,536	241,552	32,649	848,335	21.5
	介護納付金		1,120,282	227,581	40,959	851,742	20.3
	計 (B)		1,153,110,358	883,645,450	16,015,114	253,449,794	76.6
比較増減 (C)	(A) - (B)		△ 66,346,528	△ 38,696,069	5,318,861	△ 32,969,320	1.1
増減率	(C) / (B)		△ 5.8	△ 4.4	33.2	△ 13.0	-

国民健康保険税は、前年度と比較して、調定額が66,346,528円(5.8%)、収入済額が38,696,069円(4.4%)減少している。収入率は、前年度と比較して1.1ポイント上がり77.7%となっている。不納欠損額は、調定額の2.0%に相当する21,333,975円となっている。

② 国民健康保険税の収入済額の推移

国民健康保険税の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入済額	1,098,724,610	1,073,367,645	1,027,230,708	883,645,450	844,949,381
前年度比較	△ 90,459,114	△ 25,356,965	△ 46,136,937	△ 143,585,258	△ 38,696,069
増減率	△ 7.6	△ 2.3	△ 4.3	△ 14.0	△ 4.4

③ 国民健康保険税の収入率の推移

国民健康保険税の収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般	現年課税	92.9	93.9	94.3	95.3	95.3
	滞納繰越	11.4	11.8	15.7	19.5	19.9
退 職	現年課税	96.7	96.3	96.3	97.0	99.4
	滞納繰越	22.6	17.8	22.2	21.2	15.2
現年課税(一般+退職)		93.1	94.0	94.4	95.3	95.3
滞納繰越(一般+退職)		11.7	11.9	15.8	19.5	19.8
全 体		74.1	75.6	76.5	76.6	77.7

当年度の収入率は77.7%で前年度を1.1ポイント上回っており、4年連続で前年度を上回っている。

④ 国民健康保険税の不納欠損額の推移

国民健康保険税の不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
不納欠損額	58,794,270	37,623,423	28,120,651	16,015,114	21,333,975
前年度比較	15,679,597	△ 21,170,847	△ 9,502,772	△ 12,105,537	5,318,861
増減率	36.4	△ 36.0	△ 25.3	△ 43.0	33.2

当年度の不納欠損額は21,333,975円で、前年度と比較すると5,318,861円(33.2%)の増となっている。

⑤ 国民健康保険税の減免の状況

国民健康保険税の減免の状況を、次のとおり示す。

(単位:円、%)

年度 \ 区分	件数	金額
令和元年度 (A)	132	7,726,500
平成30年度 (B)	101	5,834,100
比較増減(C) (A)-(B)	31	1,892,400
増減率 (C)/(B)	30.7	32.4

国民健康保険税の減免状況は132世帯7,726,500円で、前年度と比較して31世帯(30.7%)1,892,400円(32.4%)の増となっている。減免事由のおもなものは、生活困窮によるものである。

3. 歳出

(1) 決算の状況

令和元年度の国民健康保険特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度 (A)	5,120,785,000	4,863,191,113	0	257,593,887	95.0
平成30年度 (B)	5,322,724,000	4,990,941,578	0	331,782,422	93.8
比較増減 (C)=(A)-(B)	△ 201,939,000	△ 127,750,465	0	△ 74,188,535	1.2
増減率 (C)/(B)	△ 3.8	△ 2.6	—	△ 22.4	—

支出済額は4,863,191,113円で、前年度と比較すると127,750,465円(2.6%)の減となっている。おもな要因として、国民健康保険事業財政調整基金積立金が前年度比91,190,471円(50.3%)の減、保険給付費等交付金償還金が前年度比93,401,128円の皆減となったこと等が挙げられる。

支出済額の前年度比較を款・項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款・項 \ 区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	108,388,848	2.2	104,690,594	2.1	3,698,254	3.5
総務管理費	96,840,793	2.0	91,755,223	1.8	5,085,570	5.5
徴税費	10,296,265	0.2	11,624,371	0.2	△ 1,328,106	△ 11.4
運営協議会費	159,370	0.0	164,040	0.0	△ 4,670	△ 2.8
趣旨普及費	1,092,420	0.0	1,146,960	0.0	△ 54,540	△ 4.8

保 険 給 付 費	3,333,163,178	68.5	3,373,640,552	67.6	△ 40,477,374	△ 1.2
療 養 諸 費	2,888,425,093	59.4	2,918,202,470	58.5	△ 29,777,377	△ 1.0
高 額 療 養 費	435,435,985	9.0	444,814,722	8.9	△ 9,378,737	△ 2.1
出 産 育 児 諸 費	4,202,100	0.1	6,723,360	0.1	△ 2,521,260	△ 37.5
葬 祭 諸 費	5,100,000	0.1	3,900,000	0.1	1,200,000	30.8
国民健康保険事業費 納 付 金	1,214,509,002	25.0	1,170,674,897	23.5	43,834,105	3.7
医 療 給 付 費 分	815,518,385	16.8	789,079,021	15.8	26,439,364	3.4
後期高齢者支援金分	297,446,208	6.1	279,582,455	5.6	17,863,753	6.4
介 護 納 付 金 分	101,544,409	2.1	102,013,421	2.0	△ 469,012	△ 0.5
共 同 事 業 拠 出 金	850	0.0	819	0.0	31	3.8
保 健 事 業 費	60,219,815	1.2	62,451,297	1.3	△ 2,231,482	△ 3.6
基 金 積 立 金	90,159,520	1.9	181,349,991	3.6	△ 91,190,471	△ 50.3
諸 支 出 金	56,749,900	1.2	98,133,428	2.0	△ 41,383,528	△ 42.2
計	4,863,191,113	100.0	4,990,941,578	100.0	△ 127,750,465	△ 2.6

(2) 保険給付費の状況

保険給付費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保 険 給 付 費	3,808,609,693	3,641,807,466	3,500,088,310	3,373,640,552	3,333,163,178
前年度比較	△ 69,559,122	△ 166,802,227	△ 141,719,156	△ 126,447,758	△ 40,477,374
増 減 率	△ 1.8	△ 4.4	△ 3.9	△ 3.6	△ 1.2

当年度の保険給付費は3,333,163,178円で、前年度と比較して40,477,374円(1.2%)の減となっている。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満の一定の障がいを持つ人を対象とした後期高齢者医療制度を運営するために設置されている特別会計である。

1. 決算の概要

令和元年度の後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度 (A)	550,495,000	547,778,700	545,587,234	2,191,466	99.5	99.1
30年度 (B)	538,400,000	533,893,481	532,539,045	1,354,436	99.2	98.9
比較増減 (C) (A)-(B)	12,095,000	13,885,219	13,048,189	837,030	0.3	0.2
増減率 (C)/(B)	2.2	2.6	2.5	61.8	-	-

当年度の決算額は、歳入547,778,700円、歳出545,587,234円、前年度と比較して歳入が13,885,219円(2.6%)の増、歳出が13,048,189円(2.5%)の増となっている。

2. 歳入

(1) 決算の状況

令和元年度の後期高齢者医療特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度 (A)	550,495,000	549,786,600	547,778,700	365,800	1,642,100	99.6
平成30年度 (B)	538,400,000	536,253,681	533,893,481	230,700	2,129,500	99.6
比較増減(C) (A)-(B)	12,095,000	13,532,919	13,885,219	135,100	△487,400	0.0
増減率 (C)/(B)	2.2	2.5	2.6	58.6	△22.9	-

調定額は前年度から2.5%増加し549,786,600円、収入済額は前年度から2.6%増加し547,778,700円、不納欠損額は前年度から58.6%増加し365,800円となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	構成比
	後期高齢者医療保険料	330,219,800	60.3	306,026,734	57.3	24,193,066	7.9
	使用料及び手数料	91,300	0.0	88,800	0.0	2,500	2.8
	国庫支出金	0	0.0	2,160,000	0.4	△ 2,160,000	皆減
	繰入金	200,423,440	36.6	211,188,875	39.6	△ 10,765,435	△ 5.1
	繰越金	1,354,436	0.2	143,287	0.0	1,211,149	845.3
	諸収入	15,689,724	2.9	14,285,785	2.7	1,403,939	9.8
	計	547,778,700	100.0	533,893,481	100.0	13,885,219	2.6

(2) 後期高齢者医療保険料の状況

① 後期高齢者医療保険料の項・目別収入の状況

後期高齢者医療保険料の収入済額を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項・目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	332,227,700	330,219,800	365,800	1,642,100	99.4
特別徴収保険料	243,772,100	244,946,600	0	△ 1,174,500	100.5
普通徴収保険料	88,455,600	85,273,200	365,800	2,816,600	96.4

② 後期高齢者医療保険料の収入済額の推移

後期高齢者医療保険料の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入済額	268,804,100	269,546,600	289,130,066	306,026,734	330,219,800
前年度比較	△ 10,329,200	742,500	19,583,466	16,896,668	24,193,066
増 減 率	△ 3.7	0.3	7.3	5.8	7.9

当年度の保険料は330,219,800円で、4年連続で前年度を上回っている。

3. 歳出

令和元年度の後期高齢者医療保険特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度 (A)	550,495,000	545,587,234	0	4,907,766	99.1
平成30年度 (B)	538,400,000	532,539,045	0	5,860,955	98.9
比較増減 (C)=(A)-(B)	12,095,000	13,048,189	0	△ 953,189	0.2
増減率 (C)/(B)	2.2	2.5	—	△ 16.3	—

支出済額は545,587,234円で、前年度と比較すると13,048,189円(2.5%)の増となっている。

支出済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費		32,552,233	6.0	28,742,550	5.4	3,809,683	13.3
後期高齢者医療 広域連合納付金		496,297,040	91.0	489,117,075	91.8	7,179,965	1.5
保健事業費		15,878,061	2.9	13,738,820	2.6	2,139,241	15.6
諸支出金		859,900	0.2	940,600	0.2	△ 80,700	△ 8.6
計		545,587,234	100.0	532,539,045	100.0	13,048,189	2.5

介護保険特別会計

介護保険特別会計は、65歳以上の要介護者等が介護サービスを受けるための介護保険制度を運営するために設置されている特別会計である。

1. 決算の概要

令和元年度の介護保険特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度 (A)	5,547,991,000	5,535,508,119	5,456,567,358	78,940,761	99.8	98.4
30年度 (B)	5,614,316,000	5,569,955,283	5,447,523,877	122,431,406	99.2	97.0
比較増減 (C) (A)-(B)	△ 66,325,000	△ 34,447,164	9,043,481	△ 43,490,645	0.6	1.4
増減率 (C)/(B)	△ 1.2	△ 0.6	0.2	△ 35.5	—	—

令和元年度の決算額は、歳入5,535,508,119円、歳出5,456,567,358円、前年度と比較して歳入が34,447,164円(0.6%)の減、歳出が9,043,481円(0.2%)の増となっている。

2. 歳入

(1) 決算の状況

令和元年度の介護保険特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度 (A)	5,547,991,000	5,553,713,864	5,535,508,119	3,558,867	14,646,878	99.7
平成30年度 (B)	5,614,316,000	5,586,959,224	5,569,955,283	3,786,831	13,217,110	99.7
比較増減(C) (A)-(B)	△ 66,325,000	△ 33,245,360	△ 34,447,164	△ 227,964	1,429,768	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.6	△ 6.0	10.8	—

調定額は前年度から0.6%減少し5,553,713,864円、収入済額は前年度から0.6%減少し5,535,508,119円、不納欠損額は前年度から6.0%減少し3,558,867円となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料		1,016,015,437	18.4	1,041,228,356	18.7	△ 25,212,919	△ 2.4
使用料及び手数料		11,867,640	0.2	11,091,300	0.2	776,340	7.0
国 庫 支 出 金		1,453,442,705	26.3	1,474,131,338	26.5	△ 20,688,633	△ 1.4
支 払 基 金 交 付 金		1,367,781,616	24.7	1,371,164,605	24.6	△ 3,382,989	△ 0.2
県 支 出 金		754,557,277	13.6	770,453,172	13.8	△ 15,895,895	△ 2.1
財 産 収 入		13,986	0.0	13,729	0.0	257	1.9
繰 入 金		808,058,215	14.6	766,043,026	13.8	42,015,189	5.5
繰 越 金		122,431,406	2.2	133,588,958	2.4	△ 11,157,552	△ 8.4
諸 収 入		1,339,837	0.0	2,240,799	0.0	△ 900,962	△ 40.2
計		5,535,508,119	100.0	5,569,955,283	100.0	△ 34,447,164	△ 0.6

(2) 介護保険料の状況

① 介護保険料の項・目・節別収入の状況

介護保険料の収入済額を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項・目・節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
介 護 保 険 料	1,034,221,182	1,016,015,437	3,558,867	14,646,878	98.2
第1号被保険者保険料	1,034,221,182	1,016,015,437	3,558,867	14,646,878	98.2
現 年 度 分	1,017,512,517	1,011,830,506	0	5,682,011	99.4
過 年 度 分	995,415	852,630	0	142,785	85.7
滞 納 繰 越 分	15,713,250	3,332,301	3,558,867	8,822,082	21.2

② 介護保険料の収入済額の推移

介護保険料の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収 入 済 額	947,565,206	964,696,081	978,381,304	1,041,228,356	1,016,015,437
前年度比較	161,542,680	17,130,875	13,685,223	62,847,052	△ 25,212,919
増 減 率	20.6	1.8	1.4	6.4	△ 2.4

当年度の保険料は1,016,015,437円で、前年度と比較して25,212,919円(2.4%)の減となっている。

3. 歳出

(1) 決算の状況

令和元年度の介護保険特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度 (A)	5,547,991,000	5,456,567,358	0	91,423,642	98.4
平成30年度 (B)	5,614,316,000	5,447,523,877	0	166,792,123	97.0
比較増減 (C)=(A)-(B)	△ 66,325,000	9,043,481	0	△ 75,368,481	1.4
増減率 (C)/(B)	△ 1.2	0.2	—	△ 45.2	—

支出済額は5,456,567,358円で、前年度と比較すると9,043,481円(0.2%)の増となっている。

支出済額の前年度比較を款・項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款・項	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	107,856,087	2.0	101,627,579	1.9	6,228,508	6.1
総務管理費	71,483,773	1.3	72,670,046	1.3	△ 1,186,273	△ 1.6
徴収費	2,059,891	0.0	2,042,879	0.0	17,012	0.8
介護認定審査会費	12,029,842	0.2	7,216,104	0.1	4,813,738	66.7
認定調査費	22,111,431	0.4	19,147,760	0.4	2,963,671	15.5
運営協議会費	108,450	0.0	149,030	0.0	△ 40,580	△ 27.2
趣旨普及費	62,700	0.0	401,760	0.0	△ 339,060	△ 84.4
保険給付費	4,985,285,420	91.4	4,974,757,907	91.3	10,527,513	0.2
介護サービス等諸費	4,814,160,907	88.2	4,808,951,333	88.3	5,209,574	0.1
高額サービス費	134,165,333	2.5	128,495,839	2.4	5,669,494	4.4
市町村特別給付費	36,959,180	0.7	37,310,735	0.7	△ 351,555	△ 0.9
地域支援事業費	237,645,860	4.4	236,977,201	4.4	668,659	0.3
基金積立金	54,938,392	1.0	11,659,271	0.2	43,279,121	371.2
諸支出金	70,841,599	1.3	122,501,919	2.2	△ 51,660,320	△ 42.2
計	5,456,567,358	100.0	5,447,523,877	100.0	9,043,481	0.2

(2) 保険給付費の状況

保険給付費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保 険 給 付 費	4,969,727,751	4,976,457,553	5,026,308,442	4,974,757,907	4,985,285,420
前 年 度 比 較	75,406,205	6,729,802	49,850,889	△ 51,550,535	10,527,513
増 減 率	1.5	0.1	1.0	△ 1.0	0.2

当年度は4,985,285,420円で、前年度と比較して10,527,513円(0.2%)の増となっている。

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計は、愛宕荘の運営受託事業を行うために設置されている特別会計である。なお、愛宕荘の設置者は湯沢雄勝広域市町村圏組合だが、湯沢市が指定管理者となっている。

1. 決算の概要

令和元年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度 (A)	269,708,000	269,363,460	261,038,951	8,324,509	99.9	96.8
30年度 (B)	278,338,000	278,335,506	251,096,905	27,238,601	100.0	90.2
比較増減 (C) (A)-(B)	△ 8,630,000	△ 8,972,046	9,942,046	△ 18,914,092	△ 0.1	6.6
増減率 (C)/(B)	△ 3.1	△ 3.2	4.0	△ 69.4	—	—

令和元年度の決算額は、歳入269,363,460円、歳出261,038,951円、前年度と比較して歳入が8,972,046円(3.2%)の減、歳出が9,942,046円(4.0%)の増となっている。

2. 歳入

令和元年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度 (A)	269,708,000	269,363,460	269,363,460	0	0	100.0
平成30年度 (B)	278,338,000	278,335,506	278,335,506	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 8,630,000	△ 8,972,046	△ 8,972,046	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 3.1	△ 3.2	△ 3.2	-	-	-

調定額、収入済額ともに前年度から3.2%減少し269,363,460円となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	70,200	0.0	48,100	0.0	22,100	45.9
繰越金	27,238,601	10.1	8,199,203	2.9	19,039,398	232.2
諸収入	242,054,659	89.9	270,088,203	97.0	△ 28,033,544	△ 10.4
計	269,363,460	100.0	278,335,506	100.0	△ 8,972,046	△ 3.2

3. 歳出

令和元年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度 (A)	269,708,000	261,038,951	0	8,669,049	96.8
平成30年度 (B)	278,338,000	251,096,905	17,947,000	9,294,095	90.2
比較増減 (C)=(A)-(B)	△ 8,630,000	9,942,046	△ 17,947,000	△ 625,046	6.6
増減率 (C)/(B)	△ 3.1	4.0	皆減	△ 6.7	-

支出済額は261,038,951円で、前年度と比較すると9,942,046円(4.0%)の増となっている。

支出の内訳は、管理費215,708,052円、生活費45,330,899円である。

皆瀬更生園特別会計

皆瀬更生園特別会計は、皆瀬更生園を管理、運営するために設置されている特別会計である。なお、皆瀬更生園は湯沢雄勝広域市町村圏組合が設置し湯沢市が指定管理者として運営していたが、湯沢雄勝広域市町村圏組合から譲与を受け、平成31年4月1日から湯沢市の直営施設となっている。

1. 決算の概要

令和元年度の皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度 (A)	430,616,000	428,142,198	425,356,263	2,785,935	99.4	98.8
30年度 (B)	398,953,000	393,132,194	391,745,054	1,387,140	98.5	98.2
比較増減 (C) (A)-(B)	31,663,000	35,010,004	33,611,209	1,398,795	0.9	0.6
増減率 (C)/(B)	7.9	8.9	8.6	100.8	—	—

令和元年度の決算額は、歳入428,142,198円、歳出425,356,263円、前年度と比較して歳入が35,010,004円(8.9%)の増、歳出が33,611,209円(8.6%)の増となっている。

2. 歳入

令和元年度の更生園特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度 (A)	430,616,000	428,142,198	428,142,198	0	0	100.0
平成30年度 (B)	398,953,000	393,132,194	393,132,194	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	31,663,000	35,010,004	35,010,004	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	7.9	8.9	8.9	—	—	—

調定額、収入済額ともに前年度から8.9%増加し428,142,198円となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
分担金及び負担金		244,477,034	57.1	242,247,139	61.6	2,229,895	0.9
使用料及び手数料		72,670	0.0	348,050	0.1	△ 275,380	△ 79.1
繰 入 金		181,861,000	42.5	148,070,000	37.7	33,791,000	22.8
繰 越 金		1,387,140	0.3	1,773,206	0.5	△ 386,066	△ 21.8
諸 収 入		344,354	0.1	693,799	0.2	△ 349,445	△ 50.4
計		428,142,198	100.0	393,132,194	100.0	35,010,004	8.9

3. 歳出

令和元年度の皆瀬更生園特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度 (A)		430,616,000	425,356,263	0	5,259,737	98.8
平成30年度 (B)		398,953,000	391,745,054	0	7,207,946	98.2
比較増減 (C)=(A)-(B)		31,663,000	33,611,209	0	△ 1,948,209	0.6
増 減 率 (C)/(B)		7.9	8.6	—	△ 27.0	—

支出済額は425,356,263円で、前年度と比較すると33,611,209円(8.6%)の増となっている。

支出の内訳は、管理費371,186,687円、運営費54,169,576円である。

湯沢財産区特別会計

湯沢財産区特別会計は、岩崎財産区、三関財産区、宇留院内財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

1. 決算の概要

令和元年度の湯沢財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度 (A)	18,462,000	19,264,933	546,738	18,718,195	104.3	3.0
30年度 (B)	18,931,000	18,926,492	472,199	18,454,293	100.0	2.5
比較増減 (C) (A)-(B)	△ 469,000	338,441	74,539	263,902	4.3	0.5
増減率 (C)/(B)	△ 2.5	1.8	15.8	1.4	—	—

令和元年度の決算額は、歳入19,264,933円、歳出546,738円、前年度と比較して歳入が338,441円(1.8%)の増、歳出が74,539円(15.8%)の増となっている。

2. 歳入

令和元年度の湯沢財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度 (A)	18,462,000	19,264,933	19,264,933	0	0	100.0
平成30年度 (B)	18,931,000	18,926,492	18,926,492	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 469,000	338,441	338,441	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 2.5	1.8	1.8	—	—	—

調定額、収入済額ともに前年度から1.8%増加し19,264,933円となっている。

3. 歳出

令和元年度の湯沢財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度 (A)	18,462,000	546,738	0	17,915,262	3.0
平成30年度 (B)	18,931,000	472,199	0	18,458,801	2.5
比較増減 (C)=(A)-(B)	△ 469,000	74,539	0	△ 543,539	0.5
増減率 (C)÷(B)	△ 2.5	15.8	—	△ 2.9	—

支出済額は546,738円で、前年度と比較すると74,539円(15.8%)の増となっている。

4. 財産区ごとの歳入歳出内訳

財産区ごとに歳入歳出を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円)

項・目	区分	決算額			
		岩崎財産区	三関財産区	宇留院内財産区	
歳入	財産収入	810,640	0	810,000	640
	繰越金	18,454,293	301,485	14,738,189	3,414,619
	諸収入	0	0	0	0
	計	19,264,933	301,485	15,548,189	3,415,259
歳出	総務管理費	546,738	35,000	296,613	215,125
	報酬	240,000	35,000	130,000	75,000
	旅費	173,600	—	99,200	74,400
	需用費	24,218	—	12,383	11,835
	役務費	7,000	—	4,000	3,000
	使用料及び賃借料	78,430	—	41,030	37,400
	負担金、補助金 及び交付金	23,490	—	10,000	13,490
	予備費	0	0	0	0
計	546,738	35,000	296,613	215,125	
歳入歳出差引残額		18,718,195	266,485	15,251,576	3,200,134

院内財産区特別会計

院内財産区特別会計は、院内財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

1. 決算の概要

令和元年度の院内財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度 (A)	45,619,000	46,875,331	15,500,261	31,375,070	102.8	34.0
30年度 (B)	41,889,000	42,486,477	8,757,594	33,728,883	101.4	20.9
比較増減 (C) (A)-(B)	3,730,000	4,388,854	6,742,667	△ 2,353,813	1.4	13.1
増減率 (C)÷(B)	8.9	10.3	77.0	△ 7.0	—	—

令和元年度の決算額は、歳入46,875,331円、歳出15,500,261円、前年度と比較して歳入が4,388,854円(10.3%)の増、歳出が6,742,667円(77.0%)の増となっている。

2. 歳入

令和元年度の院内財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度 (A)	45,619,000	46,875,331	46,875,331	0	0	100.0
平成30年度 (B)	41,889,000	42,486,477	42,486,477	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	3,730,000	4,388,854	4,388,854	0	0	0.0
増減率 (C)÷(B)	8.9	10.3	10.3	—	—	—

調定額、収入済額ともに前年度から10.3%増加し46,875,331円となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	6,293,044	13.4	2,282,915	5.4	4,010,129	175.7
財産収入	6,837,034	14.6	9,672,862	22.8	△ 2,835,828	△ 29.3
繰越金	33,728,883	72.0	30,519,530	71.8	3,209,353	10.5
諸収入	16,370	0.0	11,170	0.0	5,200	46.6
計	46,875,331	100.0	42,486,477	100.0	4,388,854	10.3

3. 歳出

令和元年度の院内財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度 (A)	45,619,000	15,500,261	0	30,118,739	34.0
平成30年度 (B)	41,889,000	8,757,594	0	33,131,406	20.9
比較増減 (C)=(A)-(B)	3,730,000	6,742,667	0	△ 3,012,667	13.1
増減率 (C)/(B)	8.9	77.0	—	△ 9.1	—

支出済額は15,500,261円で、前年度と比較すると6,742,667円(77.0%)の増となっている。

秋ノ宮財産区特別会計

秋ノ宮財産区特別会計は、秋ノ宮財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

1. 決算の概要

令和元年度の秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度 (A)	23,695,000	23,685,965	6,800,358	16,885,607	100.0	28.7
30年度 (B)	26,212,000	26,211,260	4,514,022	21,697,238	100.0	17.2
比較増減 (C) (A)-(B)	△ 2,517,000	△ 2,525,295	2,286,336	△ 4,811,631	0.0	11.5
増減率 (C)÷(B)	△ 9.6	△ 9.6	50.6	△ 22.2	—	—

令和元年度の決算額は、歳入23,685,965円、歳出6,800,358円、前年度と比較して歳入が2,525,295円(9.6%)の減、歳出が2,286,336円(50.6%)の増となっている。

2. 歳入

令和元年度の秋ノ宮財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度 (A)	23,695,000	23,685,965	23,685,965	0	0	100.0
平成30年度 (B)	26,212,000	26,211,260	26,211,260	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 2,517,000	△ 2,525,295	△ 2,525,295	0	0	0.0
増減率 (C)÷(B)	△ 9.6	△ 9.6	△ 9.6	—	—	—

調定額、収入済額ともに前年度から9.6%減少し23,685,965円となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 収 入		1,988,727	8.4	2,294,855	8.8	△ 306,128	△ 13.3
使用料及び手数料		0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金		21,697,238	91.6	23,916,405	91.2	△ 2,219,167	△ 9.3
諸 収 入		0	0.0	0	0.0	0	—
計		23,685,965	100.0	26,211,260	100.0	△ 2,525,295	△ 9.6

3. 歳出

令和元年度の秋ノ宮財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和元年度 (A)		23,695,000	6,800,358	0	16,894,642	28.7
平成30年度 (B)		26,212,000	4,514,022	0	21,697,978	17.2
比較増減 (C)=(A)-(B)		△ 2,517,000	2,286,336	0	△ 4,803,336	11.5
増 減 率 (C)/(B)		△ 9.6	50.6	—	△ 22.1	—

支出済額は6,800,358円で、前年度と比較すると2,286,336円(50.6%)の増となっている。

簡易水道特別会計

簡易水道特別会計は、湯沢市簡易水道等設置条例で定める地区を対象に給水事業を行うために設置されている特別会計である。

なお、本特別会計は、地方公営企業法の全部を適用することに伴い、令和2年度から公営企業会計に移行するため、当年度で廃止となる。

1. 決算の概要

令和元年度の簡易水道特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度 (A)	558,277,000	560,523,683	552,777,110	7,746,573	100.4	99.0
30年度 (B)	582,610,000	577,238,575	577,074,581	163,994	99.1	99.0
比較増減 (C) (A)-(B)	△ 24,333,000	△ 16,714,892	△ 24,297,471	7,582,579	1.3	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 4.2	△ 2.9	△ 4.2	4,623.7	—	—

令和元年度の決算額は、歳入560,523,683円、歳出552,777,110円、前年度と比較して歳入が16,714,892円(2.9%)の減、歳出が24,297,471円(4.2%)の減となっている。

2. 歳入

(1) 決算の状況

令和元年度の簡易水道特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度 (A)	558,277,000	580,774,060	560,523,683	30,400	20,219,977	96.5
平成30年度 (B)	582,610,000	581,144,516	577,238,575	838,569	3,067,372	99.3
比較増減(C) (A)-(B)	△ 24,333,000	△ 370,456	△ 16,714,892	△ 808,169	17,152,605	△ 2.8
増減率 (C)/(B)	△ 4.2	△ 0.1	△ 2.9	△ 96.4	559.2	—

調定額は前年度から0.1%減少し580,774,060円、収入済額は前年度から2.9%減少し560,523,683円、不納欠損額は前年度から96.4%減少し30,400円となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,609,900	0.3	5,296,600	0.9	△ 3,686,700	△ 69.6
使用料及び手数料	192,501,583	34.3	217,380,472	37.7	△ 24,878,889	△ 11.4
繰入金	270,611,000	48.3	282,200,000	48.9	△ 11,589,000	△ 4.1
繰越金	163,994	0.0	209,286	0.0	△ 45,292	△ 21.6
諸収入	4,237,206	0.8	3,652,217	0.6	584,989	16.0
市債	91,400,000	16.3	68,500,000	11.9	22,900,000	33.4
計	560,523,683	100.0	577,238,575	100.0	△ 16,714,892	△ 2.9

(2) 分担金等の状況

簡易水道特別会計の歳入のうち、分担金及び負担金、使用料及び手数料を款・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款・目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	1,609,900	1,609,900	0	0	100.0
工事分担金	1,609,900	1,609,900	0	0	100.0
工事負担金	0	0	0	0	—
使用料及び手数料	212,751,960	192,501,583	30,400	20,219,977	90.5
水道使用料	212,405,420	192,155,043	30,400	20,219,977	90.5
行政財産使用料	5,940	5,940	0	0	100.0
水道手数料	340,600	340,600	0	0	100.0

3. 歳出

令和元年度の簡易水道特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度 (A)	558,277,000	552,777,110	241	5,499,649	99.0
平成30年度 (B)	582,610,000	577,074,581	1,242,000	4,293,419	99.0
比較増減 (C)=(A)-(B)	△ 24,333,000	△ 24,297,471	△ 1,241,759	1,206,230	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 4.2	△ 4.2	△ 100.0	28.1	—

支出済額は552,777,110円で、前年度と比較すると24,297,471円(4.2%)の減となっている。

支出済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	169,106,605	30.6	170,379,953	29.5	△ 1,273,348	△ 0.7
建 設 改 良 費	91,416,440	16.5	72,647,738	12.6	18,768,702	25.8
公 債 費	292,254,065	52.9	334,046,890	57.9	△ 41,792,825	△ 12.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	552,777,110	100.0	577,074,581	100.0	△ 24,297,471	△ 4.2

下水道特別会計

下水道特別会計は、下水道事業を行うために設置されている特別会計である。

なお、本特別会計は、地方公営企業法の全部を適用することに伴い、令和2年度から公営企業会計に移行するため、当年度で廃止となる。

1. 決算の概要

令和元年度の下水道特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算執行率	
					歳入	歳出
元年度 (A)	1,833,055,000	1,854,631,038	1,789,445,482	65,185,556	101.2	97.6
30年度 (B)	2,059,431,000	2,034,704,325	2,033,916,543	787,782	98.8	98.8
比較増減 (C) (A)-(B)	△ 226,376,000	△ 180,073,287	△ 244,471,061	64,397,774	2.4	△ 1.2
増減率 (C)/(B)	△ 11.0	△ 8.9	△ 12.0	8,174.6	—	—

令和元年度の決算額は、歳入1,854,631,038円、歳出1,789,445,482円、前年度と比較して歳入が180,073,287円(8.9%)の減、歳出が244,471,061円(12.0%)の減となっている。

2. 歳入

(1) 決算の状況

令和元年度の下水道道特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度 (A)	1,833,055,000	1,905,813,635	1,854,631,038	1,280,417	49,902,180	97.3
平成30年度 (B)	2,059,431,000	2,048,798,334	2,034,704,325	619,163	13,474,846	99.3
比較増減(C) (A)-(B)	△ 226,376,000	△ 142,984,699	△ 180,073,287	661,254	36,427,334	△ 2.0
増減率 (C)/(B)	△ 11.0	△ 7.0	△ 8.9	106.8	270.3	—

調定額は前年度から7.0%減少し1,905,813,635円、収入済額は前年度から8.9%減少し1,854,631,038円、不納欠損額は前年度から106.8%増加し1,280,417円となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び 負担金	17,766,060	1.0	19,520,230	1.0	△ 1,754,170	△ 9.0
使用料及び 手数料	413,843,203	22.3	456,700,969	22.4	△ 42,857,766	△ 9.4
国庫支出金	65,460,000	3.5	108,550,000	5.3	△ 43,090,000	△ 39.7
県支出金	3,000,000	0.2	2,000,000	0.1	1,000,000	50.0
財産収入	100,000	0.0	100,000	0.0	0	—
繰入金	1,012,046,000	54.6	1,007,570,000	49.5	4,476,000	0.4
繰越金	787,782	0.0	763,126	0.0	24,656	3.2
諸収入	27,993	0.0	0	0.0	27,993	皆増
市債	341,600,000	18.4	439,500,000	21.6	△ 97,900,000	△ 22.3
計	1,854,631,038	100.0	2,034,704,325	100.0	△ 180,073,287	△ 8.9

(2) 分担金等の状況

下水道道特別会計の歳入のうち、分担金及び負担金、使用料及び手数料を款・項・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款・項・節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	22,266,280	17,766,060	472,000	4,028,220	79.8
分 担 金	12,806,150	10,189,720	45,600	2,570,830	79.6
特定環境保全公共下水道事業	9,686,150	7,109,720	45,600	2,530,830	73.4
農業集落排水事業	3,120,000	3,080,000	0	40,000	98.7
下水道事業負担金	9,460,130	7,576,340	426,400	1,457,390	80.1
使用料及び手数料	460,525,580	413,843,203	808,417	45,873,960	89.9
使 用 料	459,844,780	413,171,003	808,417	45,865,360	89.9
公 共 下 水 道	211,875,054	193,896,384	28,323	17,950,347	91.5
特定環境保全公共下水道	100,392,433	90,076,851	52,807	10,262,775	89.7
農業集落排水施設	38,758,138	35,451,179	0	3,306,959	91.5
合併処理浄化槽	108,785,578	93,713,012	727,287	14,345,279	86.1
行政財産使用料	33,577	33,577	0	0	100.0
下水道手数料	680,800	672,200	0	8,600	98.7

3. 歳出

令和元年度の下水道特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度 (A)	1,833,055,000	1,789,445,482	0	43,609,518	97.6
平成30年度 (B)	2,059,431,000	2,033,916,543	0	25,514,457	98.8
比較増減 (C)=(A)-(B)	△ 226,376,000	△ 244,471,061	0	18,095,061	△ 1.2
増減率 (C)/(B)	△ 11.0	△ 12.0	—	70.9	—

支出済額は1,789,445,482円で、前年度と比較すると244,471,061円(12.0%)の減となっている。

支出済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	506,209,073	28.3	551,364,190	27.1	△ 45,155,117	△ 8.2
建 設 改 良 費	219,973,141	12.3	339,702,120	16.7	△ 119,728,979	△ 35.2
公 債 費	1,063,263,268	59.4	1,142,850,233	56.2	△ 79,586,965	△ 7.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,789,445,482	100.0	2,033,916,543	100.0	△ 244,471,061	△ 12.0

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、一般会計及び特別会計ともに正確であることが認められた。

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計	27,170,783	25,999,503	1,171,280	221,984	949,296
国民健康保険特別会計	4,898,629	4,863,191	35,438	0	35,438
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	547,779	545,587	2,192	0	2,192
介 護 保 険 特 別 会 計	5,535,508	5,456,567	78,941	0	78,941
養護老人ホーム愛宕荘 特 別 会 計	269,363	261,039	8,324	0	8,324
皆瀬更生園特別会計	428,142	425,356	2,786	0	2,786
湯沢財産区特別会計	19,265	547	18,718	0	18,718
院内財産区特別会計	46,875	15,500	31,375	0	31,375
秋ノ宮財産区特別会計	23,686	6,800	16,886	0	16,886
簡易水道特別会計	560,524	552,777	7,747	1	7,746
下 水 道 特 別 会 計	1,854,631	1,789,445	65,186	0	65,186

財産に関する調書

財産に関する調書による公有財産、物品、債権、基金及び財産区財産について、令和元年度中における増減及び期末現在高を審査した結果、調書に表示する事項及び計数は正確であると認められた。

1. 公有財産、物品、債権

区 分		単位	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減率 (%)	
公 有 財 産	土 地	m ²	29,865,852.02	△ 729.74	29,865,122.28	△ 0.00	
	行政財産	m ²	2,500,713.18	39.89	2,500,753.07	0.00	
	普通財産	m ²	27,365,138.84	△ 769.63	27,364,369.21	△ 0.00	
	建 物	m ²	309,983.84	2.38	309,986.22	0.00	
	行政財産	m ²	252,010.85	815.12	252,825.97	0.32	
	普通財産	m ²	57,972.99	△ 812.74	57,160.25	△ 1.40	
	山 林	面積	m ²	10,562,769.93	0.00	10,562,769.93	0.00
		立 木	m ³	221,647.03	443.28	222,090.31	0.20
	物 権	m ²	42,291.00	0.00	42,291.00	0.00	
	無体財産権	件	15	0	15	0.00	
	有価証券	千円	50,288	0	50,288	0.00	
	出資等による権利	千円	616,223	△ 20,586	595,637	△ 3.34	
	物 品	台	945	△ 3	942	△ 0.32	
債 権	千円	738,726	△ 90,212	648,514	△ 12.21		

※物品は、取得価格が50万円以上のものである。

2. 基金

区 分		単位	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度末 現 在 高	増減率 (%)
				増減高	積立・取崩		
財 政 基 金	土 地	m ²	6,036,665.94	0.00	—	6,036,665.94	0.00
	立 木	m ³	14,458.63	28.91	—	14,487.54	0.20
財 政 調 整 基 金	千円	4,984,508	△ 49,030	271,320 △ 320,350		4,935,478	△ 0.98
減 債 基 金	千円	1,890,536	150,172	150,172 0		2,040,708	7.94
庁 舎 建 設 基 金	千円	330	0	0 0		330	0.00
地 域 振 興 基 金	千円	1,864,150	△ 248,895	1,105 △ 250,000		1,615,255	△ 13.35

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増減率 (%)	
			増減高	積立・取崩			
ふるさと輝き基金	千円	333,522	167,656	482,721 △ 315,065	501,178	50.27	
チャレンジ基金	千円	38,168	△ 2,541	5 △ 2,546	35,627	△ 6.66	
学校教育施設整備基金	千円	190	0	0 0	190	0.00	
公共施設解体基金	千円	263,215	157,116	157,116 0	420,331	59.69	
森林環境譲与税基金	千円	—	4,879	4,879 0	4,879	皆増	
国民健康保険事業 財政調整基金	千円	723,231	90,159	90,159 0	813,390	12.47	
介護給付費準備基金	千円	237,449	54,938	54,938 0	292,387	23.14	
土地開発基金	土地	m ²	39,419.61	0.00	—	39,419.61	0.00
	現金	千円	86,610	4,673	4,673 0	91,283	5.40
奨学金基金	千円	544,398	15,220	17,710 △ 2,490	559,618	2.80	
合計 (土地、立木除き)	千円	10,966,307	344,347	1,234,798 △ 890,451	11,310,654	3.14	

※各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む。

3. 財産区財産

財産区名	区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
湯沢財産区	土 地	m ²	4,532,880.56	0.00	4,532,880.56	0.00
	立 木	m ³	25,632.30	51.25	25,683.55	0.20
	出資等による権利	千円	80	0	80	0.00
院内財産区	土 地	m ²	8,729,514.00	△ 3,152.08	8,726,361.92	△ 0.04
	立 木	m ³	64,126.17	128.25	64,254.42	0.20
秋ノ宮財産区	土 地	m ²	6,185,276.87	20,939.07	6,206,215.94	0.34
	立 木	m ³	44,064.62	△ 478.87	43,585.75	△ 1.09

令和元年度湯沢市基金運用状況審査意見

1. 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

2. 審査の対象

令和元年度湯沢市土地開発基金 令和元年度湯沢市奨学金基金

3. 審査の着眼点

基金が設置目的にしたがい、確実かつ効率的に運用されているかを主眼とした。

4. 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、各基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、基金の運用状況等について審査した。

5. 審査の日程及び実施場所

令和2年7月13日から令和2年7月27日まで 監査委員事務局室

6. 審査の結果

上記1から5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われているものと認められた。今後の基金運用にあたっては、より高い透明性を保ちつつ、一層厳格に行われるよう努めていただきたい。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 令和元年度湯沢市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
現金	86,609,506	4,673,000	91,282,506	5.40
土地	612,497,677	0	612,497,677	0.00
計	699,107,183	4,673,000	703,780,183	0.67

※各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む。

(2) 令和元年度湯沢市奨学金基金

本基金は、経済的理由により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することを目的に設置されたものであり、基金の額は8億円以内に設定されている。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	増減率 (%)
現金	544,398,250	15,220,000	559,618,250	2.80
債 権	153,352,750	△ 15,309,000	138,043,750	△ 9.98
計	697,751,000	△ 89,000	697,662,000	△ 0.01

※各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む。

む す び

1. 決算の状況

一般会計の決算状況は、歳入が27,170,783千円、歳出が25,999,503千円となっており、前年度と比較して歳入が1,630,886千円（5.7%）の減、歳出が2,159,968千円（7.7%）の減となっている。歳入歳出差引額は1,171,280千円で、前年度と比較して529,082千円（82.4%）の増となっており、実質単年度収支は358,458千円で、前年度△18,707千円と比較して377,166千円の増となっている。おもに歳入では県支出金及び地方債が減少し、歳出では投資的経費及び維持補修費が減少している。

収入未済額は261,943千円で、前年度と比較して24,490千円（8.6%）の減となっている。これはおもに市税の収納率の向上によるものであり、前年度と比較して19,302千円（8.1%）の減となっている。税外分についても、前年度と比較して5,188千円（10.8%）の減となっている。

不用額は925,356千円で、前年度と比較して419,437千円（82.9%）の増となっており、予算現額に対する割合は3.4%となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた総額では、歳入が41,355,185千円、歳出が39,916,314千円となっており、前年度と比較して歳入が1,928,677千円（4.5%）の減、歳出が2,481,739千円（5.9%）の減となっている。歳入歳出差引額は1,438,871千円で、前年度と比較して553,062千円（62.4%）の増となっている。

一般会計及び特別会計における市債の状況では、借入額が2,221,607千円で、前年度と比較して1,297,677千円（36.9%）の減となっており、公債費（元金償還金、利子及び公債諸費）は4,478,090千円で、前年度と比較して95,313千円（2.1%）の減となっている。

2. 普通会計における財政状況

普通会計における財政構造については、財政力の強弱を示す財政力指数は0.30と前年度と変わらず、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は96.5%と前年度より2.0ポイント増加しており、依然として経常一般財源に乏しい状況である。

歳入（財源）の構成では、前年度と比較して1,627,179千円（5.6%）の減となっており、一般財源が前年度と比較して196,260円（1.2%）の減、県支出金が前年度と比較して537,493円（19.0%）の減、地方債が前年度と比較して1,222,677円（40.6%）減となっている。

歳出の性質別構成では、人件費などの義務的経費が、前年度と比較して181,376千円(1.6%)の増となっている。また、物件費などその他の経費は、前年度と比較して991,730千円(7.6%)の減であり、歳出総額に占める割合は46.3%で前年度から同率となっている。投資的経費は、前年度より1,328,392千円(35.2%)減少し、歳出総額に占める割合も9.4%と、前年度と比較して3.9ポイント減少している。

3. その他

(1) 予算執行について

予算執行に関しては、市税や地方交付税等の一般財源の減少が進行している中、市債の償還や社会保障関係費等に引き続き多額の支出を要すると見込まれることから、今後も厳しい財政状況が続くものと予想される。限られた財源を有効に活用して最大限の行政効果が得られるよう、事業相互の優先順位を見極めながら真に必要な事業を効率的かつ効果的に推進されるよう心掛けることとされたい。予算編成の段階から、過去の実績や事業計画、見積書の精査によって必要経費の精度を高めるとともに、計画的な予算執行を徹底するよう望みたい。また、担当部署が既存事業や新規事業について十分な検討と責任を持つような予算編成の仕組みづくりについても更に検討を重ねられるよう望むものである。

市税の収納率は年度ごとに向上しているものと認められる。財源の確保と負担の公平性の観点からも、引き続き取り組みを強化されたい。税外収入についても、庁内各部門との連携を強化するほか、分納などの徴収方法も検討しながら積極的に未納額の解消に努められたい。また、新たな滞納を発生させないよう、未納者への対応は早め早めに行うこととされたい。

歳出においては、予見しがたい事情や、事業の性質により年度末まで確保しておく必要のある予算に不用額が生じることはやむを得ないが、見通しの甘さにより執行に至らなかったものや、事務処理の遅れにより未執行に終わったものも見受けられる。的確な計画性をもち、事業の目的に沿って適正に執行することに努められたい。また、物品購入等において、入札の執行により予算額と執行額に差額が生じた場合は、可能な限り補正により予算を減額し、予算を有効に活用するよう心掛けることとされたい。

(2) 事務事業の検証について

事業展開にあたり、工程や効果がはっきり示されていない事業があるように思量され

る。特にモデル事業については、その工程と成果を毎年度検証し、真に継続する、または対象を拡大して実施する必要のある事業か、あるいは費用対効果の面から制度や内容を抜本的に見直す必要のある事業かを判断する仕組みを構築することとされたい。その他の事業についても効果や成果を定期的にチェックし、最小の経費で最大の効果が発揮されるよう心掛けることとされたい。

検証の際は、事業の効果や成果、見直しを要する点等が明確に分かるよう客観的な指標を示すこととされたい。

特に、湯沢市を特徴づける「音楽のまち湯沢」・「地熱」・「ジオパーク」等々の事業については、目指す将来像や目的を明確化することによって進捗状況の検証が可能となり、市民への浸透がより図られるものと考えられる。

(3) 施設の維持管理について

公共施設再編計画が策定され、それぞれの施設の必要性や今後の維持管理の方針が示されている。計画に基づき検討した結果、施設を民間事業者へ譲渡することとなった場合、その施設の運営費用はかからなくなるが、一定期間採算が取れない場合は、事業者による事業からの撤退や施設の返還も考えられるところである。社会福祉施設等の譲渡に際しては、職員の雇用も含め、撤退後も行政で後を担えるよう措置を講ずる必要があるので、効率と行政の責任を考慮しながら計画を進めていただきたい。

(4) 組織機構及び人材育成のあり方について

地区センターが教育委員会から協働事業推進課に移管となり、担当部局が明確化されたところであるが、今後、本庁と出先機関との役割、ひいては市の組織のあり方も見直す必要があると感じている。

総合支所については、市民との接点となる窓口事務も重要ではあるが、それぞれの地域が持つ歴史や伝統などを強みにした、地域独自の施策の推進を担うのはやはり総合支所であるとする。地域自治をいっそう推進するためにも、予算措置を含めた総合支所の機能強化を図るよう望むものである。

水道施設等で民間事業者への業務委託が進んでいるが、業務を管理監督するうえで民間同等以上の専門的知識や技術のある職員の配置が求められている。

ふるさと納税について湯沢市独自の返礼品を加えるなど職員の意識向上が認められることは望ましい姿であり、人材育成についての行政としての責任について留意し、人材育成とともに職員の資質向上についても強化することとされたい。